

「持続可能なコミュニティに向けて」

ジェンダーに配慮したコミュニティ防災
国際防災シンポジウム、2008年1月18日：議事録

Gender

Environment

**Community
Based Disaster
Management**

Sustainability

Risk Reduction

Experiences from:

**Kobe
Bangladesh
Nepal
Sri Lanka**



**International Disaster
Management
Symposium 2008**

主な内容:

- 相対的なプロジェクト活動方向、ネパールとバングラデシュからの現地報告
- 基調講演及び事例発表の要約
- パネルディスカッション「男女で支えあうコミュニティ防災」全文

国際連合地域開発センター(UNCRD)

防災計画兵庫事務所 <http://www.hyogo.uncrd.or.jp>

環境大臣会合リレーシンポジウム



ひょうご安全の日



United Nations

2008 環境大臣会議リレーシンポジウム；国際防災シンポジウム

「持続可能なコミュニティに向けて」

議事録

2008 年 1 月 18 日

兵庫県神戸市「よみうり神戸ホール」

主催：

国際連合地域開発センター（UNCRD）
読売新聞大阪本社

国際防災シンポジウム実行委員会：

兵庫県；神戸市；ひょうご震災記念 21 世紀研究機構；
国際防災復興協力機構（IRP）；国際連合国際防災戦略（ISDR）兵庫事務所；
アジア防災センター（ADRC）；JICA 兵庫；
国際連合人道問題調整事務所（OCHA）神戸；CODE 海外災害援助市民センター

Mission Statement of UN/DESA

The Department of Economic and Social Affairs of the United Nations Secretariat is a vital interface between global policies in the economic, social and environmental spheres and national action. The Department works in three main interlinked areas: (a) it compiles, generates and analyses a wide range of economic, social and environmental data and information on which States Members of the United Nations draw to review common problems and to take stock of policy options; (b) it facilitates the negotiations of Member States in many intergovernmental bodies on joint courses of action to address ongoing or emerging global challenges; and (c) it advises interested Governments on the ways and means of translating policy frameworks developed in United Nations conferences and summits into the programmes at the country level and, through technical assistance, helps build national capacities.

Note:

Opinions expressed in signed contributions are those of the author(s) and do not necessarily reflect those of the United Nations Secretariat or of the United Nations Centre for Regional Development.

Designations employed and presentations of material in this publication do not imply the expression of any opinion whatever on the part of the United Nations Secretariat or the United Nations Centre for Regional Development, concerning the legal status of any country or territory, city or area, or of its authorities, or concerning the delimitation of its frontiers or boundaries.

「持続可能なコミュニティに向けて」
国際防災シンポジウム 2008 議事録

目次

挨拶	1
・ 小野川 和延 / 国際連合地域開発センター(UNCRD)所長	
・ 井戸 敏三 / 兵庫県知事	
・ 中村 仁 / 読売新聞大阪本社 社長	
・ 「テーマの紹介」	6
安藤 尚一 / UNCRD 防災計画兵庫事務所 所長	
コミュニティ防災(CBDM)プロジェクト報告発表	
・ CBDM プロジェクトの概要と報告	7
斎藤 容子 / UNCRD 研究員	
・ 現地活動報告:ネパール	9
ムクダ・シャルマ / UNCRD 現地ファシリテータ	
・ 現地活動報告:バングラデシュ	10
マリハ・フェルドス / UNCRD 現地ファシリテータ	
基調講演	
・ 「エコシステムと防災」	12
ジェリー・ベラスケス / 国際連合国際防災戦略(ISDR)アジア太平洋事務所長 (前国際連合環境計画(UNEP)環境条約調整課長)	
・ 「ジェンダー防災をめざして」	15
モーリン・フォールドハム / イギリス・ノーザンブリア大学准教授 防災と持続的な開発学科長、ジェンダーと災害ネットワーク(GDN)創設者	
事例発表	
・ 「環境と防災の相互作用を考える」	18
ハリ・スリニバス / 国際連合環境計画 国際環境技術センター(UNEP/IETC) 都市環境管理担当官	
・ 「環境教育を通じたコミュニティ防災の促進」	20
アナンダ・マラワタントリ / 国際連合開発計画(UNDP)スリランカ事務所 環境・エネルギー・防災部局チームリーダー	
・ 「神戸から広がる防災教育の輪 ビジュアル教材『幸せ運ぼう』」	22
松崎 太亮 / 神戸市教育委員会事務局調査課主幹	
パネルディスカッション	
「男女で支えあうコミュニティ防災」	24
コーディネーター: 芹田 健太郎 / 愛知学院大学教授	
パネリスト: 大島 煦美子 / 財団法人新潟県女性財団理事長 末村 裕子 / 大阪経済大学客員教授・元尼崎市参与 モーリン・フォールドハム / イギリス・ノーザンブリア大学准教授 斎藤 容子 / UNCRD 防災計画兵庫事務所研究員	
・ 「閉会の挨拶」	33
石垣 朝克 / 読売新聞大阪本社神戸総局長	

「開会のことば」

小野川 和延
国際連合地域開発センター(UNCRD)所長



「皆様こんにちは。紹介いただきました国際連合地域開発センターUNCRDの所長、小野川です。本日井戸知事にお越し頂きまして、UNCRD と読売新聞の主催によりまして、この国際防災シンポジウムを、阪神・淡路大震災からもう13年になりますが、この神戸で開催させて頂く事となりました。皆さんご承知の通り今年にはG8が日本で開催されます。そのG8の中におきましても、この防災の問題というものはひとつの大きなテーマとなる予定です。そういった年に例年に引き続き今年もこの神戸でこのシンポジウムが出来る事につきまして、関係者の皆様にお礼を申し上げたいと思います。

私ども UNCRD は設立が 1971 年でございまして、もう 37 年ほどになります。この防災の問題につきましては、従来から取り組んでいましたものを 1999 年から、9 年前になりますが、この神戸に活動の中心を移しまして、防災に関するプロジェクトを実施しています。

本日はコミュニティというものを中心にした防災ということでこのシンポジウムを開催させて頂きますけれども、これ以外にも例えば地震に強い学校と防災教育といったプロジェクト、あるいは住宅の耐震性、安全性を進めるプロジェクトを私どもこの神戸のオフィスで実施をしております。

本日のシンポジウムは二部構成になっております。第一部では環境と防災というテーマを取り上げ、第二部ではジェンダーと防災というテーマを取り上げます。環境問題と防災、あるいはジェンダーと防災というテーマは、ともすれば、あまり関係が無いのではないかと思われがちなテーマでございしますが、実はそれぞれに深い関係があることを、本日のシンポジウムを通して皆様にご理解を頂ければと思っております。

本日のシンポジウムには世界から色々な方々にお集りを頂きました。イギリスからはフォールドハム先生がお見えです。その他国際連合の組織の中で、防災問題についての調整的役割を担っております ISDR という組織があります。あるいは国連環境計画 UNEP、国連開発計画 UNDP、それぞれの国連機関からも防災問題について取り組んでおられる方がこのシンポジウムにご参加を頂いております。

その方々のプレゼンテーションを通じまして、いったい防災とコミュニティとはどのように関わっているのか、それは必ずしも日本だけではなく、世界ではどうなっているのであろうか、そういったようなことにつきまして、その情報の一端をこのシンポジウムでお伝え出来れば、私どもとして大変幸せに思うところです。本日はお集りいただきましてありがとうございました。どうぞ議論をお楽しみ下さい。」

「挨拶：兵庫県」

井戸 敏三
兵庫県知事

「皆様、こんにちは。昨日で、あの阪神・淡路大震災から13回目の1月17日を迎えました。13回目ということは、13年経ったということでもあります。13年経ちまして、町の様相は随分、復旧・復興してきたと言えると思いますが、さて我々の防災意識とか、防災行動というものは、13年目を迎えて飛躍的に向上しているだろうかということを考えましたら、少し逆に13年間で、どんどん関心や、あるいは自分たち自身の防災力は落ちてきているのではないかという心配を私自身いたしております。

当時は、我々自身は不意に大震災に見舞われたということでありましただけに、自主防災組織というコミュニティにおける防災組織は26%ぐらいしか組織されておりました。今はもう、ほぼ100%、97%ぐらいの組織率になっています。



しかし、これが本当に機能する組織なのかどうかということを本当は磨き上げておかないといけない。そういう意味で私たちは1月17日を「ひょうご安全の日」と定めまして、小学校区単位で実践的な防災訓練を行うことにしております。現在7割から8割ぐらいの小学校区単位で、このような実践的な防災訓練をさせていただいております。

ただ、これが本当に役立つ防災訓練になっているのだろうか、いざというときに本当に機能するのであろうか、これも常に検証していく必要があるのではないかと、このように思います。

したがって、県民運動としての災害に備える、この備えるという対応を続けていくことが非常に大切だと、このように認識している次第です。

このシンポジウムも、当初は、1回で終わる予定で始められたシンポジウムだったそうですが、読売新聞のその後の継続のご支援も頂戴いたしまして、今回で8回目を数えております。持続すること、続けることの大切さ、継続の大切さということが、ここにも言えるのではないかと思います。

コミュニティ防災、コミュニティにおける防災力をどう高めるか、これは非常に大きな課題であります。震災のときも3万8000人ほどの人たちが瓦礫に埋まりました。3万人を助けたのは地域の方々です。プロである消防機関とか、警察だとか、自衛隊が助けた方々は8000人程度だったと言われております。

それだけ地域の相互扶助関係が機能していかないと、本当の意味での防災力は身についていかない、地域の力になっていかない、このように私自身も認識して努力をしているところです。

もう3年前になりますが、震災から10周年を期して、この神戸で国連の防災世界会議を開いていただきました。そこで国連としての、これからの10年の防災計画、兵庫フレームワーク(行動枠組み)を作って頂いたのですが、その中の大きな柱が、やはりコミュニティ防災であったと承知しております。

つまり、いろいろなシステムを事前に備えて動かせるようにしておく、これも非常に大事ですが、地域の安全度を高めようためには、地域に住んでいる人が中心にならざるを得ないということを強調しておく必要があるということではなかったかと思っております。

事情は、それぞれ違います。地域によっても違います。世界各国によっても違います。しかし、そこに暮らしている人たちが、「自分たちの安全は、自分たちの手で、まずは守るのだ」という、その自ら助けるという基本がないと、あなた任せでは安全は保てないということを表しているのではないかと思います。

そのような意味で、私どもの地域は、震度6ぐらいだといわれておりますが、30年のうちには、東南海・南海地震が必ず起こります。ですから30年先なのか、20年先なのか、これは予断を許しませんが、そのような再び大きな地震に見舞われる地域でありますだけに、それに備えておくことの大切さを、13年も、あの阪神・淡路大震災から経過したが故に、県民の皆さん共々、もう一度、あの被災時の状況から出発して、今後の対応を考えていきたい、このように願っているところでございます。

今日のシンポジウム、それこそコミュニティの防災力の課題と全く新しい提起であります。男女の役割分担の差のような、防災における役割分担というようなことが議論されるとお聞きしております。今申しましたような観点から、多くの示唆をいただけるのではないかと大変、期待をしております。

一つだけ、男女の防災力の役割ということで申し上げますと、ご承知のように消防団の団員の皆さんが、だんだん、だんだん、減ってきております。これは地域に住んでおられる方々がサラリーマン化したということも大きな原因であります。そうすると、いざというときに機能する消防団、女性が地域の中心にならざるを得ないという面があります。その女性力を活用させていただくためにも、女性消防団の勧誘を今全国的にも行っておりますが、兵庫県でも大いに女性の皆さんの役割に期待をさせているところです。これも一つの女性の社会進出の分野だと、このように推奨をさせていただければなど、考えている次第でございます。

最後になりましたが、このシンポジウムを、また来年もその時代に合ったテーマで引き続き開催していただきますことを、小野川所長と中村社長にお願いを申し上げたいと存じます。

地元としても大いに期待をさせていただいていることを申し述べまして、ごあいさつに代えさせていただきます。ありがとうございました。」

「挨拶：読売新聞」

中村 仁
読売新聞大阪本社 社長

「読売新聞大阪本社の中村でございます。主催者の一人としてご挨拶させていただきます。本日は、国際防災シンポジウムに、関係者の方々、このように多数お集まりいただきましてありがとうございます。基調講演のために海外から駆けつけてくださいましたジェリー・ベラスケス様、それからモーリン・フォールドハム様、遠いところを神戸まで、本当によろこそいらっしやいました。

13年前に阪神・淡路大震災が起きて以来、毎年1月17日前後になると、新聞・テレビは、たくさんの紙面、たくさんの時間を割いて、いろいろなニュース記事や特集を配信・提供いたします。

防災問題あるいは減災問題、心のケア、犠牲者に対する追悼の心等々、いろいろな記事が登場します。また、それに関する、さまざまなイベント、シンポジウムも行われます。昨日、今日の新聞は、どこを開いても、たくさんの記事が載っております。

その中でも、読売新聞大阪本社は、ほかの新聞に比べて最も熱心に、こうした問題に取り組んでいる――私が言うとお慢になりますけれども――と評価されているというふうに思います。

具体的な事例を挙げますと、まず、こうしたシンポジウムの主催者に加わらせていただいています。

それから、「人と防災未来センター」に、ジャーナリストである記者を研究員として派遣しております。そこで勉強した成果を新聞記事に生かすということもしております。それが3年目に入りまして、現在、3人目の記者がセンターに派遣されております。

阪神・淡路大震災のとき、全国のほかの本社、支局から100人の記者を集めて、震災の現場に投入しました。その100人の記者が、瓦礫の山をかき分けて、約900人の遺族の方を取材しました。いろんな悲惨な話も、心の問題も聞きました。

普通の新聞社は、そこで取材が切れるのでございますが、読売新聞は、その後も、そのときお目にかかった900の方に対するフォローアップの取材を続けております。この前、数えたところ、900人に対して、今現在も350人の人とのコミュニケーション、連絡がとれるということでございます。継続取材が、このような大災害の場合、いかに必要かという認識に至っております。

たまたま、今日会場に来ている岸本大阪本社常務取締役編集局長は、震災のとき神戸総局長で報道の指揮をとりました。そのときの努力、功績が認められて今、編集局長ということでございます。

もう一つ、地元の自治体、兵庫県、神戸市も震災後、この問題に大変熱心に取り組んでいると思います。神戸には、8つの防災センター、国際機関等が設けられております。

世界を見渡してみても、災害発生の現場に研究現場、研修現場、あるいは教育現場が、このように、たくさん設けられているというケースは、ほとんどないのではないかと思います。知事以下の努力は、大変なものだったと思います。





最後に強調したいのは、最近、日本のリーディングニュースペーパーである読売と朝日と日経新聞が三社協定を結びました。幾つかの項目から構成されていますが、その一つは、災害時における相互援助協定ということです。

大震災で、どこかの新聞社が損害を受けたとか、輪転機が壊れてしまったという場合、ほかの新聞社が代わって印刷して届けてあげるなど、そういう援助協定を結びました。これは迫り来る関東大震災や東南海地震などを想定したものでございます。

単に新聞社が助け合うということ以上の目的を、これに込めております。それは震災、災害時において報道機関の使命が、いかに大きいのか、あるいは社会から期待されているのか、それにお応えするために相互援助協定を結んでいるということでございます。

今後とも新聞社として読売は、いろんな形で防災・災害問題の研究など報道、皆さまの動向を社会に伝える仕事をさせていただきますと思っています。どうもありがとうございました。」



シンポジウムの会場となったよみうりホールの1階部分では様々な国際連合機関やNGOの防災とジェンダー、コミュニティ防災、防災と環境などをテーマとした資料が一般公開されました。

国際防災シンポジウム2008

200名以上が参加したシンポジウムでは資料やビデオ、模型の展示なども実施されました。

住宅の耐震性を高める工夫を分かりやすく説明する模型や、2005年の防災世界会議で実際に使用された振動大実験のための家の模型も一般公開されました。



「テーマの紹介」

安藤 尚一
国際連合地域開発センター防災計画兵庫事務所 所長

「皆さんこんにちは。今日は『持続可能なコミュニティに向けて』というテーマの、読売新聞、国連地域開発センター、そして国際防災シンポジウム実行委員会の共催によるシンポジウムにお集まりいただきまして、どうもありがとうございます。今回、コミュニティ防災、そして環境とジェンダーというテーマでの基調講演と事例発表、「男女で支えあうコミュニティ防災」というタイトルのパネルディスカッションを組まさせていただきましたが、これらテーマはお互いどういう関係性にあるのかという事について、まず簡単にご説明させていただきます。



持続可能という言葉、sustainable(サステナブル)、sustainability(サステナビリティ)という言葉は、大きく分けると3つの要素があります。1つは社会的、social(ソーシャル)、それから経済的、economic(エコノミック)、それから physical(フィジカル)とか environmental(エンバイロメンタル)という事で、物質的とか空間的という風に訳しますが、日本語で簡単に言えば、社会的が人、経済的がお金、それから空間的というのは物で、この人・お金・物の3つが合わさったもの、それら要素による持続可能な社会、それから開発というものをどのように築いてゆくかというのが今回のテーマです。

特にコミュニティというものに注目した時に、社会的な面ではジェンダー、それから空間的な面では環境、それから両者の課題として防災というのが非常に密接に関係しているというものでありまして、それぞれ独立して考えるのではなくて、横断的に考える場を提供したいというのが1つでございます。

2点目にジェンダーに関しまして、国連の組織いろいろなものがござりますが、国連地域開発センターはいろいろな組織の中でも、私どもの本部である名古屋事務所、更にその本部であるニューヨークにあります国連経済社会局、(DESA)は、人権とかジェンダーの問題に関して非常に深く関わっています。

それから環境ないしは防災に関しましても、現在国連のいろいろな組織が活動しておりますが、私どもの国連地域開発センターでは地域開発と防災に関しての調査・研究をしまして、今日これから基調講演をさせていただくベラスケス所長の所属する国連国際防災戦略(ISDR)という組織が全体の総合調整をしている中の一端を担わしていただいておりますし、環境に関しては名古屋本部の方で、私どもの組織も環境、特に環境にやさしい交通問題とか、資源の3Rと言われているようなプロジェクトを世界に広めるような運動をさせていただいております。

国連組織もいろいろ多くのものがありますが、私どももこの兵庫をベースに可能な限り活動させていただきたいと思っておりますので、今後共よろしくお願い致します。」

「CBDM プロジェクトの概要と報告」

齊藤 容子
国際連合地域開発センター防災計画兵庫事務所 研究員



「今日は、たくさんの方々にお越しいただきまして、本当にありがとうございます。私のほうからは、「コミュニティ防災におけるUNCRDの取り組み」ということで皆さんにご紹介させていただきたいと思います。

UNCRD防災計画兵庫事務所は、1999年に設立されました。現在では、「ジェンダーに配慮したコミュニティ防災」、「地震にまけない住宅計画」、「地震にまけない学校計画」という、この3つのプロジェクトを中心に事業を行っております。

コミュニティ防災というのは、1999年に私たちの事務所が設立された当初からのキーワードとしてプロジェクトに入っております。1999年から風土と文化に根差した災害に強いまちづくりに関する研究ということから始まり、今では第3期プロジェクトの都市化に対応するコミュニティベースの防災研究というテーマで研究事業を行っております。現在は2008年度からコミュニティ防災における地域開発のあり方に関する研究というものを進められないかと、検討中です。

では、なぜコミュニティ防災か。先ほど井戸知事からのお話にもありましたように、阪神・淡路大震災で倒壊した瓦礫の中から誰に助けだされたかという統計があります。これによると、家族、友人、隣人らを足すと60%以上の人が身近な人に助けられたと答えています。

その中から、地元の人々というのは潜在的な被災者であり、自分たちのことは自分たちでやるということが一つ責任としてあるのではないかと、それから、先ほども、誰に助けられたかというところにあつたように、緊急時の最初の救助者というのは地元の人々であり、そして最後まで復興にかかわる当事者です。緊急時から復興までの話をするとき、自分たちでできることはする。そしてできないことを助け合うという自助、共助、公助の考え方が、私も含めて神戸で学んだ大きな経験のひとつではないかと考えています。

では、実際にUNCRDがどのようなコミュニティ防災に関連した事業をやっているかといいますと、最初に言いましたが、「ジェンダーに配慮したコミュニティ防災」というプロジェクトがあります。英語名ではジェンダー・イン・コミュニティ・ベースド・ディザスター・マネジメントと言いますが、ジェンダーというのは、まだ日本で一般に知られていないのではないかと、という意見があり、今回のシンポジウムでは「男女で支えあうコミュニティ防災」という言葉に変えさせて頂きました。

先ほどジェンダーという要素は災害時のどういったことに、どれだけ必要かというのは、フォールドハム女史の発表でおわかり頂けるかと思しますので、そこは割愛させていただきます。本プロジェクトでは何を目的としているかという、男性の視点、女性の視点、それぞれの視点を防災の中に入れていく、災害が発生したときにその問題を考え始めるのではなく、災害が発生する前にその事をみんなで考えておこうというのが今実施しているプロジェクトの主な柱となっています。

今日は、バングラデシュとネパールのUNCRDのファシリテータが現地から来ておりまして、後ほど両名から発表がありますので、私のほうからはスリランカでの活動をご紹介したいと思います。

スリランカでは、2つの村の女性たちと共にワークショップを行いました。そのときに実施したのが、女性たちによる災害時の村の強み、弱みを考えるというものでした。この女性たちは、津波の経験者です。その中から、自分たちで、強み

って何だっただろう、弱みって何だっただろうと考えてもらいました。そしてひとつのグループが取りあげた弱みは、協調性のなさということでした。ではなぜ協調性がなかったのかと聞けば、それはカーストの差異からではないかという意見が聞かれました。ジェラシー(嫉妬)というものも協調性のなさの原因のひとつだったという意見もだされました。

では次になぜそれらカーストの差異やジェラシーが問題だったのか、「なぜ」を考えます。すると差別意識、貧富の差が原因ではないかと話し合われました。さらに、なぜそれらの差別意識や貧富の差が出てきたのかと聞いていくと、教育の欠如ではないか、失業問題なのではないかといったふうに、いろんな意見が出てきました。これらを総合的に考えると、このような災害時の問題は災害時だけの問題ではないということになります。日常時からある弱みが災害時、さらに大きな弱みとして出てくるということが彼女たちの気づきでした。

ワークショップは、コミュニティの中心のお寺で行わせていただいて、男性、女性、子どもも交えて、先ほどあった協調性のなさなどをテーマとした劇を作りました。これはコロポから病気の蔓延などを防ぐための情報啓発のための路上劇をする市民団体が来てくれていたので、そのグループの助けを借りながら、自分たちで演劇の台本をつくり出し、そしてそれを自分たちで演じてみるということを行いました。これは女性たちにとって初めての経験でした。

こういったことをコミュニティの人たちと一緒に考えながらUNCRDはコミュニティ防災の事業を行っているのですが、今現在は本当にそこにあるコミュニティのニーズというものを知りたいと思い、アンケート調査を行っています。対象国は現在プロジェクトを実施している4か国ですが、各国200人、男性100人、女性100人を対象に、26項目のアンケート調査を行いました。その中で幾つかご紹介したいと思います。

災害情報を得る上で最も信頼する情報源は何かという質問では、ネパールの男性は第1位にマスメディアを挙げました。そして第2位が隣人、地域の人々。第3位が地方政府。それに対してネパールの女性は、第1位が隣人、地域の人々。第2位がマスメディア。第3位が家族、親族と答えました。この結果から見てもわかるように男性と女性の信頼する情報源は少し違いがありました。これらの回答に挙げられた情報源は、私たちが防災活動を普及する上で大事なパートナーとなり得る人や機関だと考えられます。

ではその情報源は、何処から来るのがよいかと聞いたときに、男女ともに地元政府から来るのが一番信頼性が高いという回答が得られました。そこから私たちのUNCRDの活動は、地元の政府といつもパートナーシップを組みながら、一緒に考えていく必要があると考えられます。

そして、87%の男性が緊急番号、例えば消防などですが、を知っているのに対して、69%の女性が知っていると答え、少し少ないのが現状です。そしてまた、自らの血液型に関しては、89%の男性が知っていると答えましたが、女性の3割が自分の血液型を知らないと答えました。

こういったように、男性、女性、さまざまな違い、もちろん一緒のことも、一緒の考えもありますけれども、違いもあるのだということを理解していくということが重要だと思っています。

今、このアンケート結果がバングラデシュ、ネパールと終わったところですので、これから細かく分析を行って、では、どういことができるのか、どういうニーズがあるのかということをコミュニティの人や政府の人たちと話し合いながらつくり上げていく。そこからできることは何なのかを考え、トレーニングであったり、ワークショップなどを行っていく予定です。もちろん、そこに参加出来なかった人々のためにも、啓発資料をつくり配布して、そして政府もしくは関係する機関に配って、このことを知ってもらうということの重要性を考えています。

今日は、バングラデシュ、それからネパールの現地ファシリテータが来てくれていますので、活動の話はそちらに任せ、私の話はここで終わりたいと思います。ありがとうございました。」

「現地活動報告：ネパール」

ムクンダ・シャルマ
国際連合地域開発センター防災計画兵庫事務所、現地ファシリテーター



まず、ネパールの背景から紹介します。ネパールは世界最高峰のエベレストがあるヒマラヤの国です。2006年のデータによりますと、ネパールの人口は2580万人の独立主権国家です。東、中央、西部、中西部、極西部の5つの開発区からなっており、最初の4開発区には3ゾーンが、最後の極西部には2ゾーンがあり全体で75の行政区を含む14ゾーンに分けられています。そして、100以上のカーストや民族グループが共に暮らしています。

次に、ネパールの災害と防災の現状についてお話します。ネパールは様々な自然災害に直面をしており、また一方で人口が増大し、教育や認識の不十分から、非常にリスクが大きくなっています。1982年に国の防災法が制定され、自然災害では地震、火災、サイクロン、洪水、地滑り、大雨、干ばつ、飢餓、疫病などに対する対策がとられています。特に洪水と地滑りが、最もネパールでは頻発しており、自治省によると、過去10年間で平均211人の犠牲者が出ており、洪水やそのほかの災害においては2006年には91人、2007年には73人が亡くなっています。2006年には5万人以上の人々が、洪水や疫病などの被害を受けています。また、2007年には9万7000人以上の人々が洪水や地滑り、また疫病の被害を受けています。

それでは、UNCRDの2007年のネパールでの活動についてお話します。2007年6月、UNCRDはワークショップを開催しました。都市化におけるジェンダーとコミュニティ防災ということで、5つのコミュニティ学習センター（CLC）をカウンターパートとして参加者を募りました。100名以上の男女がこの5つのCLCから参加しました。その初日、導入として、バングラデシュの専門家がバングラデシュの現状報告を行い、またネパール NGO からは地震に関する基礎的情報を学びました。2日目、まち歩きというコミュニティの住民によるまちの脆弱性評価プログラムがあり、ワークショップの参加者が、5つのコミュニティを歩きながら、緊急時における脆弱性や強みとなる要素の観察を行いました。このワークショップでは女性にも男性にも同様にトレーニングの参加の機会をということカウンターパートの方々には理解してもらってましたので男女の参加率は平等でした。

このワークショップの評価のためのアンケートを行いました。その中には、「こういった取り組みをしたのは初めての経験だった」と女性の意見もありました。またCLCのリーダーは、「このワークショップの後に我々が学んだことを参加出来なかった全てのコミュニティの人々と共有できるように、フォローアップセミナーを開催した」と報告してくれました。このまち歩きの取り組みの結果として、各地域にハザードマップ（防災地図）を作成しました。このハザードマップにはワークショップで住民たちが観察したコミュニティの脆弱場所や広場のような避難所となりうるような強みを反映させ、それを現地の防災 NGO とCLCの協力を受け、デジタル化しました。防災アドバイスが付け加えられたハザードマップを看板にし、CLC、公共施設、バスの停留所、保健施設、地元の自治体のオフィスなどに設置しました。コミュニティの人たちが、参画することにより、自らがリソースであるということを認識し、非常に効果的に情報を伝えることができ、またコミュニティの人たちの能力を活かして、その人たちこそが我々が協同していくべきリソースだという認識が生まれました。

最後に、我々は防災に対する認識というものをコミュニティの人たちの中で高める必要があります。これはマスメディアや政府など様々な団体や活動と共同する必要性があります。コミュニティの人たちがUNCRDの活動にさらに参加してもらえようになればと思います。ありがとうございました。

「現地活動報告：バングラデシュ」

マリハ・フェルドス
国際連合地域開発センター防災計画兵庫事務所、現地ファシリテータ

写真をもとにして私の発表を始めたいと思います。こちらを見て下さい。手です。瓦礫の中に手が見えます。結婚指輪をしています、結婚をした女性の手です。ビルが倒壊し、一つの建物の中で 18 名の方が亡くなりました。また別の写真をお見せします。

10 階の建物が、完全にサンドイッチ状態になって倒壊し、90 名の方がこのビルの中で亡くなりました。この建物を襲った災害とは何でしょうか、地震や竜巻や津波でしょうか。そうではありません。これら災害は人間の不注意、人間の過失によるものです。地震も起きていない状況で、不完全な建物が倒壊し、そして人が亡くなったのです。



ダッカはバングラデシュの首都です。ダッカには1500万の人が住んでいますが、この都市は昔、地震に見舞われたこともあり、今後地震が発生する可能性があります。しかし現在、老朽化の進んだ建物が多くあります。土台も非常に弱く、計画性もなく、土木技術が発達していないままで多くの建物が建設されています。また低水準の建築資材が使われることもあります。人口密度が非常に高いだけでは無く、都市化には計画性がありません。こうした問題を現在ダッカは抱えています。

もちろん建築基準法はあるのですが、効果的なものではありません。災害対応、管理の仕組みもあるのですが、これも同様に不適切なものです。そこで、問題解決の一つとして、多くの人々の意識を向上することが重要です。UNC RDがバングラデシュにて実施した活動と「ジェンダーと都市化に対応するコミュニティ防災と振動台実験」というワークショップはまさにこの意識を変えるということに焦点を当てたものでした。ワークショップでは、ネパールの NGO から技術的な支援を得ました。このワークショップで注目された事は、災害管理におけるジェンダーの焦点と地震に強い建物を建てるための知識ということで、多くの方が参加しました。ダッカ市内でUNCRDがトレーニングを実施しているコミュニティの人々、政策担当者、防災管理者、そして報道関係者などが参加しました。

振動台実験は専門家の訓練と一般市民の意識向上を組み合わせたものです。今回のワークショップでは、実験用にまづどのような建物を作るか決めた後、現地の石工や建設関係者6名の一月月に及ぶ耐震建設トレーニングを行い、二つの住宅の10分の1模型を作りました。これら模型のひとつはダッカで一般的な建設方法を用いたもの、もうひとつは既に存在する技術を利用し耐震性を備えた構造模型です。そして、まず振動台実験を行う前にワークショップ参加者に対しての講習を行ってから公開デモンストレーションを参加者とメディアのために実施しました。このデモンストレーションによって、人々は耐震性に優れていない家に住む事によってどのような危険やリスクに自らがさらされているのか理解し、家が安全である事によって家族の命が守られることに気づくのです。男性、女性、子どもを問わず、リスクを知り、災害に備えることが重要です。地震では無く、建物が人の命を奪うのです。このようなデモンストレーションを通して知識向上をはかり、既に存在する知識や技術を広めることによって、より多くの命が守られる事を願っています。

コミュニティ防災においてなぜジェンダーの観点に着目しなければいけないかというと、女性は社会的な要員や日常生活の関係で、男性より災害に対する脆弱性が高い場合があります。多くの女性は日中家に残るため、建物が弱ければ、命を落とす危険性が高いのです。さらに、災害時におけるジェンダーに関係した異なるニーズが発生する場合があります。災害時には男性や女性はそれぞれの役割を担います。災害が発生した時点では様々なジェンダー観点到に配慮する事は大変困難になります。つまりジェンダーの観点を災害より事前に、リスクを軽減する政策に組み込む必要があります。防災対策の政策案や決定に際して、さらにジェンダーの観点の重要性を認識するべきです。我々の

実施したワークショップでは、振動台実験を通したこれらメッセージが非常に伝わりやすかったこともあり、自らが住んでいる家の脆弱性に気づく事が出来た様です。災害リスクが少ない家に住む事は、年齢や性別とは関係無く、家族全員の第一課題です。

ダッカはさほど大きいサイズの都市ではありませんが、そのかわりに人口密度が非常に高いので、多くの問題があります。地震に対する脆弱性は一番大きな問題です。ワークショップを実施する事によって UNCRD ではバングラデシュにおけるコミュニティ防災の実現に向けて小さい一歩ですが、前進することが出来ました。しかし、今後さらにこれらのコンセプトを行政や学校、コミュニティ団体などに組み込んで、さらに知識を広める必要があります。UNCRD の取り組みはまだ今後も続いて行く活動の始まりに過ぎませんが、今後も我々は大きな成功を収めることと思います。

ありがとうございました。

バングラデシュ、ダッカ のコミュニティワークショップ



積極的なコミュニティの参加者達



石工、大工の耐震建設技術のトレーニングの一環として、従来の建設手法の住宅と耐震設計された住宅の1:10模型をそれぞれ本物さながらに作成し、ワークショップにて振動大実験を実施しました。

ネパール、カトマンズ のコミュニティワークショップ



コミュニティの参加型ワークショップの一環として、神戸でも実施されている「待ち歩き」を用いて、それぞれのコミュニティの防災マップを作成する為のデータを住民自らが集めました。

समुदायलाई भूकम्पीय जोखिमबाट सुरक्षित बनाऔं



जसकाहरूलाई आफ्नै
बजारमा बुझ्नुपर्नेछ ।
समुदायको केवल विकल्पित
जस्तै- बहुजनलाई छाडी
पार्ने जस्तै ।



समुदायमा प्रष्टि-नेपालका
धरको विकल्पित जस्तैको
परिचय तथा धरकाहरूको
नुस्न हुन्छ ।



धरका उपयुक्तताको
बजारको जस्तै जस्तै
समुदाय धरकाको विकल्पित
परिचयको धरै जस्तै
हुन्छ ।



समुदाय धरकाको अनुभव तथा
धरकाको विकल्पित जस्तैको
परिचयको धरै जस्तै
हुन्छ । यसको जस्तै धरका
जस्तै विकल्पित जस्तैको
धरकाको धरै जस्तै हुन्छ ।

जोखिम नकारा कुम्भौं
(D.O. कुम्भौं, २०००) को विकल्पित जस्तैको धरकाको धरै जस्तै
जस्तै विकल्पित जस्तैको धरै जस्तै हुन्छ ।

「エコシステムと防災」

ジェリー・ベラスケス
国際連合国際防災戦略 (ISDR) アジア太平洋事務所長
(前国際連合環境計画 (UNEP) 環境条約調整課長)



このプレゼンテーションでは、グローバルな視点から世界の災害の全体的な潮流、「エコシステム・サービス」と防災の関連性、そして具体的な事例からエコシステム・サービスによる防災促進、この3点についてお話します。

全体的な潮流

まず、全体的な潮流についてですが、世界中で災害が発生する回数は上昇の一途をたどっています。また、これは途上国だけでなく、それ以外の国々も災害の被害を受けています。たとえば、2006年度に発生した災害の内、最も被害を引き起こした上位10ケースの災害事例に含まれた熱波は主にヨーロッパの三ヶ国で発生しました。そんな中、依然としてアジアは災害の被害が最も多い地域です。

しかし、全体的に災害の数が増える一方、死者や災害に影響される人の数は減ってきています。つまり、今後さらに不十分な点における改善は必要ですが、防災が整いつつあり、効果的な被害の軽減は可能であるという事を示しています。ただ、限られた地域でのみ被害のリスクが高く集中しており、経済的にもリスクにさらされているという地域があります。

我々は災害に関して、それらは全て自然発生的な物では無いと理解する必要があります。災害には、2つの主要な要素があります。それは自然変異により発生する危険性(ハザード)とそれに対する脆弱性です。ハザードは自然に引き起こされるものでもありますが、人間の活動が原因となる場合もあります。気候変動はまさに人間の活動によって引き起こされているハザードと言えるでしょう。しかし、ハザードの発生率が頻繁でなくとも、我々の脆弱性が高い場合、災害のリスクは高くなるのです。

災害のリスクを考えることなく、持続可能な開発は可能でしょうか。答えは、不可能です。リスク管理が出来ないと、ますます災害が発生しやすくなるため、私たちは災害リスクの根本的な原因を改善しなければなりません。災害が起こったときに対応するだけではなく、なぜ災害が発生するかを理解し、取り組むことが非常に重要です。アメリカの連邦危機管理庁(FEMA)の研究によると、防災対策に投資を行うと、災害が発生した場合、4倍の利益が返ってくるそうです。すなわち、災害が起きてから対応するのではなく、予防し備え、実際に災害が起こる前に投資をしていけば、その4倍の利益が期待できるのです。ただし、この4倍の利益は現金として目に見えるものでは無い投資、保険であることと、特に効果的に災害を防いだ場合は、1ドルが4ドルになるといった利益はそもそも発生しません。つまり、これら「利益」を全ての人々が分かりやすく把握することは非常に難しいことです。

エコシステムと防災の関係性

次に、生態系の重要性について、世界や環境の健全さを調査するための「ミレニアム・エコシステム評価」が各国連機関を始めとして、2004年から2005年にかけて実施されました。この取り組みにより、「エコシステム・サービス」というコンセプトが生み出されました。これは、自然環境が地球の生命を維持している「サービス」を表したものです。エコシステムサービスには4つのカテゴリーがあります。まず、様々な資源の「提供」。森による温暖化ガスの吸収や水害を防ぐと言った「調整」。景観や歴史、人間社会に大きく影響し反映される「文化」。そして最後に土の栄養サイクルや地球上の生命の「支え」です。

エコシステムによる調整サービスなどは直接防災に関係しているので、人間の安全保障にも密接に繋がっているのです。森にある木が洪水を防ぐ、あるいは地滑りを防ぐといった事もサービスのひとつです。また、生活をするための木材などの基本的な資源、また我々の健康にとって、きれいな空気や草花などがなければ、個人の安全と生活は保証されません。

しかし、残念ながら「ミレニアム・エコシステム評価」では、災害調整は直接的な「調整」サービスの要素として含まれていなかったのです。例えば、気候調整や水調整、病原菌コントロールなどの従属的な「調整」については触れているのですが、例えば木やマングローブ、サンゴ礁などの災害を防ぐことのできる環境要素をどのように全体的に価値を見いだすかという点は見落とされています。このようなギャップから、エコシステムサービスの理解は完全ではありません。

国際防災戦略 (ISDR) では環境や災害について取り組むワーキンググループがあります。その中で自然のハザードというのは、あくまでも自然的なプロセスではありますが、社会的なプロセスに直接インパクトを受けるものであるといっています。人間の活動と、自然災害はリンクしているということです。そして健全な生態系は、自然の防御となってくれるのです。例えば、マングローブによる津波の被害の軽減や、健全な森林による地滑りや洪水の防御などです。また、劣化した生態系は、コミュニティの回復力を妨げるということも分かっています。もし森が劣化すれば、そこから得られる果物なども手に入らなくなり、森の恵みを得ることはできません。そして災害が起こったときにそれに耐える力もなくなるのです。

「ミレニアム・エコシステム評価」では、検証された世界中の24のエコシステムの内 16 が劣化などの危機に瀕していると評価され、例えば海の提供サービスである漁業などはもう回復出来ないというところまで来ているのです。私たちは魚に依存していますが、乱獲をしたことで、魚の減少傾向を止めようとするのは不可能になり、海の生態系が危機に瀕していることが分かっています。すなわち、自然が私たちに提供してくれているサービスが、とても危険な状態に陥っているのです。こうして環境の劣化そのものもハザード、災害となってしまうのです。例えば、様々な山間地帯がありますが、森林伐採により地滑りの危険性が非常に高まっているなど、さまざまな危険要素、リスクが高まっています。エコシステムはそれぞれ洪水を防ぐことや、温暖化ガスを吸収するなどの役割があります。例えば、沿岸、海洋、そして南極や北極に至るまで、それぞれの役割が列挙されています。具体的な例を見ることで、このような生態系のサービスの役割や価値が分かります。

可能な解決策

次に、エコシステム・サービスが具体的にどのように災害と関連しているかということ、気候変動の事例を通して紹介します。気候変動に対する主な取り組みは「軽減」と「適応」の2種類に分けることが出来ます。気候変動に対する現段階での世界各国の取り組みは、その95%が「軽減」活動だと言われています。軽減とは大気中の温暖化ガスの排出を抑えようとする取り組みです。例えば、車の使用を控えて二酸化炭素の排出を軽減しようとしたりするものです。その他の例としては、二酸化炭素を吸収する森を増やすなどの取り組みです。しかし、二酸化炭素吸収の事業も現在はまだ全体の活動の2%にしかあたりません。気候変動に関する政府間パネル (IPCC) の枠組条約によると、効果的な気候変動軽減活動のためには、世界のGDPの約3%に当たる金額の投資が必要だそうです。この総額約300億ドルを集めるにはまだまだ時間がかかります。しかし、アル・ゴア氏やジェフリー・サックス氏などが言うように、対策コストは非常にかかるが、何もしないコストのほうが結果より高くつきます。

もうひとつの気候変動対策は「適応」です。適応とは気候は変動するものと受け入れ対応するという考えです。つまり、「適応」こそ「防災」の要素なのです。しかし、気候変動の適応において様々な活動が行われていますが、現在「適応」に関する活動は全体の5%にしかありません。世界銀行によると、2012年までに気候変動に対する活動目標を達成するには、毎年約100億～400億ドルが必要であるとしています。しかし、現状としては、年間3億ドルから6億ドルの活動資金しかありません。もちろん、イギリスが世界銀行に対して 16 億ドルを融資するなど個別の貢献はありますが、全額が適応活動に投入されるわけではありませんし、取り組みのための資金等は、まだまだ十分ではありません。

適応について考えた際、気候変動によって誘発される災害のコストは含まれておらず、例えばバングラデシュのサイクロン“シダル”のような被害を考えると、IPCC が提案している気候変動のために必要なグローバル GDP のおよそ3%と

いう金額では不十分です。アジア太平洋経済諸国(APEC)、アジア、太平洋の国々の気候変動による災害コストを算出すると、APEC加盟国のGDPの5%から15%に計算されています。やはり、グローバルGDPの3%では気候変動に対処するには不十分な額です。これはあくまでも軽減のみで、本当の意味での災害対処となると、より多くの資金がかかるということです。

開発による気候変動に対する影響も十分に評価しなければなりません。世界銀行の2006年度報告書によると、各国で展開している開発プロジェクトの内およそ4割は気候変動に悪影響を及ぼす可能性がある、また彼らのプロジェクトによって脆弱性を高めてしまう恐れがあると報告しています。例えば、ダム建設の際、彼らの想定以上の人が住居を失う、または公害につながる、考えていた以上の森林破壊をするということが考えられます。実際そのようなリスクを、こうした開発プロジェクトの中に盛り込まれていなかったという問題があります。

それでは、どのように気候変動の適応のための資金を増やしていき、対応活動に焦点を当てる事が出来るのでしょうか。一つの回答としては、エコシステムの調整サービスと排出権マーケットを繋げることです。例えば、バリ島で行われた気候変動条約枠組(COP13)会議では世界銀行が森林保全効果に二酸化炭素の排出権を与えるカーボンファンドの提案をしました。現在、気候変動の軽減のため、クリーンエネルギーや廃棄物処理による再生エネルギーなどの取り組みがありますが、新しいメカニズムは、世界の温暖化ガス排出の原因の20%に匹敵する森林伐採を防ぐ取り組みです。ですから、森林伐採を防がないといけません。これを阻止する唯一効果的な方法は、国がその伐採をストップさせるため、伐採の利益が変わってお金を支払うのです。排出が防がれた二酸化炭素に相当する市場価格の支払いを受け、森林保全に役立つという仕組みです。つまり、そうした国、特に途上国にお金を渡して伐採をストップさせるのです。これが、世界銀行が始めようとしている計画です。

しかし問題は、現在の二酸化炭素の市場価格は1トン当たり10ドルから20ドルであるため、森林伐採の方が利益性があるのです。この問題に対処するため、災害を調整するというエコシステムサービスの価値に対する金額を市場価格に含むことが一つの解決策です。つまりオフセット、相殺という考え方です。例えば、ガソリンを購入の際、二酸化炭素の排出相当額を支払うことで、森林伐採による二酸化炭素排出を相殺をさせるという仕組みがあり、多くの企業はこういった仕組みを実施しようとしています。これに対する大企業市場の毎年の資金はもはや40億ドルにもなっていますが、まだまだ排出削減とうまくリンクできていないのが現状です。

例えば、アメリカルイジアナ州で起こったハリケーンカトリーナでの洪水後、米国政府は洪水を防ぐのに役立つとされた、波際のマングローブ保全を促進しました。もしマングローブではなくコンクリートの防波堤を作った場合、結果は同じだったでしょう。1トンのコンクリートを生産するために約500キロの二酸化炭素を排出するのです。結果的には災害を防ぐための活動なのですが、木を植えることで二酸化炭素が減り、それが将来的な洪水を防ぐことにつながるのです。私たちは気候変動と災害対策をまだ一緒にはできていません。この二つを本当に機能させるにはこれらの事例の様に二つの要素を相応させるべきなのです。気候変動の適応を推進すると同時に気候変動の軽減を促進することができるのです。

しかし、どれだけの資金が必要なのか、エコシステムの調整サービスはどれだけの金銭的価値があるのかを具体的にする必要があります。森林を守るためにはいくら支払えば地滑りを防げるのかわかりません。なぜ洪水を防ぐことに価値があるのかわかりません。私たちはドル・ベースでこうした適応取り組みの必要経費と価値を具体的に見出せば資金を増やす活動につなげられるのです。そして今、私たちのエコシステムが提供してくれている災害調整のための支払いを推進することができます。それらが更に私たちの現在の活動の多くを推し進めることにつながるでしょう。

ありがとうございました。

「ジェンダー防災を目指して」

モーリン・フォルドハム
イギリス・ノーザンブリア大学准教授



「ジェンダー防災」について本日はお話ししたいと思います。まずは災害リスク軽減について、そして、何故私たちは“ジェンダー”を考慮しなければならないのか、そして最後にどのようにジェンダーを概念化し、政策に取り込むかについて触れたいと思います。

始めに、災害リスク軽減についてお話ししましょう。災害リスク軽減を考える際には、災害と開発の関連性を考えることが重要です。この関係性に人々が辿り着くには長い時間がかかりました。今私たちは災害軽減と開発の関係性は持続可能な開発にとって必要要素だと気づいたのです。リスク軽減には災害の根本原因を特定しなければなりません。“At Risk”という本に掲載されているモデルを引用すれば、私たちはこれまでハザード(災害そのものの影響)のみに着目してきました。人々は洪水や、地震、サイクロンの事例やその科学的要因、例えば水文学や地震学のみを考え、災害と開発、つまり社会や人々と関連性は考えていませんでした。しかし、開発そのものが災害発生の大きな原因となっており、人々を脆弱にする多くの根本的原因があります。

私たちが今日特に着目する災害の根本的原因はジェンダーです。例えば、一般的に女性は、力や影響力、資源を持つことが少なく、それ故十分に開発や環境をコントロールすることができません。それが女性たちをより危険な状態にしています。災害脆弱性につながる多くの非常に複雑な、そして難しい根本原因がありますが、ジェンダー不平等はそのうちのひとつと言えます。また現実的には、適切な訓練や、あるいは災害を軽減するための能力が責任者になれば、安全性の低い状況ができ、災害につながるのです。

ジェンダーと防災についてはもう何年間か話し合われてきていますが、このような抽象的で難しいテーマを実際に変化に結びつけることは大変に難しいことです。1995年に書かれた人間開発報告書には“人間開発、もしジェンダー要素が入っていなければ、危機の状態にある”と書かれています。しかし何か進展はあったでしょうか？私たちはジェンダーによる脆弱性を引き起こしている根本原因を考えなければなりません。災害は男性、女性、男子、女子にどのような違った影響を及ぼしているのでしょうか、またどのような違ったリスクを背負わせているのでしょうか。

「ジェンダー」の要素を災害の原因として盛り込みますと、国際的あるいは国家的な経済にまつわるジェンダーの要素も組み込む必要があります。近年のグローバル化した世界において、最貧困層を占める大半は女性です。女性の権力や資源へのアクセスは非常に小さく、経済、社会的なシステムへの女性の影響は大変限られています。また、同様のことが災害管理の世界でも起こっており、大半の管理的役割は男性によって担われています。しかし、私たちはこのような世界で起こっているジェンダー別の事柄を示す調査データを持ち合わせていません。

また、危険な状況という点について考えると、災害のリスクを増加させる危険な状況のひとつとして危険な「場所」があります。つまり、危険な場所には家が建って、そこには必然的に女性が関わってくるはずですが、耐震建築を建設する場合、人々はビジネスセンターのような大きく、高い建物については耐震を考えますが、家はあまり焦点が当てられません。しかし、災害時に多くの家で、とくに女性が被害を受けています。また、女性の労働場所が家であることを考えると、より安全なところで仕事をしたいと皆考えるのが当然です。しかしながら、女性がそのような環境で働いていないのが現状です。これらの問題を包括的に考えていく必要があります。

さて、災害に関して様々なデータがありますが、一体誰がリスクに晒されているのか、そして誰のために、そのリスクを軽減しなければならないのかという適切な情報は提供されていません。災害時に私たちは誰が亡くなったのか、誰が

家から避難しなければならなかったのか、それは男性か、女性か、民族はどうか、カーストは、そして身体的問題はどうかなど様々なことを自らの想像力を用いて考えなければなりません。いくつかのデータの有用性にも関わらず、現実には災害時の適切な情報を得ることは大変難しく、ジェンダー別データとなると大変困難です。そのためこのような考慮は災害前になさしておくべきなのです。

「ジェンダー」というと、女性を連想しがちですが、男性と女性双方の力関係を見ていく必要があります。例えば、1995年に発生したシカゴの熱波のケースでは、高齢の男性の死亡者数は、高齢者の女性よりも2倍でした。脆弱性を考えた際、通常は高齢の女性だという概念がありますが、なぜ男性だったのでしょうか。女性には力や資源はないかもしれませんが、女性は話好きで、コミュニケーションやネットワークを作る力があります。これが女性たちの大きな強みとなりました。このネットワークを通して女性たちは助けを誰かに求められたのです。しかし、犠牲になった高齢男性らは社会的に活発ではありませんでした。そのためこのような熱波の場合、脆弱的なグループとして男性に焦点が当てられるべきなのです。多くの男性が孤独死でした。このようにジェンダーとは女性だけではなく、男性も含めた問題であるのです。

また一方で、津波災害の時には、特に女性が多く亡くなりました。それは、女性の身体的能力が弱ったからでしょうか。私たちは社会的な要因が彼女たちの死には関係しているとみています。

災害後の復興期間に、人々は女性は家にいるものだと考えがちです。つまり社会にとって彼女たちは経済的にも生産的ではないと考えられている。多くの場合、彼女たちの仕事は男性の仕事よりも重要ではないと考えられているでしょう。しかし、災害時と災害後の復興期間に女性は大きな負荷を背負っているのです。災害後に女性と子どもにとって安全な場所を作るということは、その後の復興に大きな違いをもたらします。津波の後、一般的に言って、女性は災害時になされた対応に関して満足できるものではありませんでした。しかし、女性は人口の5割を占めているグループです。それなのに、マイノティーと見られていいのでしょうか。

Women and girls are not just victims – they are also active managers and organizers



■ *“Sometimes we women don’t know about our strength. In emergencies we have the opportunity to test ourself and become not ‘just women’... It was us women who dared to go in the canyons, going after the victims. It was us women who took the elderly out of the house.”*

Marisol Carmen of La Laguna Municipal Civil Protection Committee, El Salvador

International Disaster Management Symposium 2008, “Towards Sustainable Communities”,
18th January 2008, Yomiuri Kobe Hall, Kobe, Japan

2005年から2015年の間、世界の国々の政府は兵庫行動枠組みを実施していこうと決めました。そして、ジェンダーはその一連の活動の中に盛り込まなければならない課題なのです。ジェンダーは、容易に認識されているものではありません。そのため、私たちはこれを可視化させたいと考えています。そのためには、現実のニーズに焦点を当てる事が必要です。例えば、男性が主体となっていることが多い災害リスク軽減の委員会などに女性の参加を促すようにすることです。しかし、同時に日常の義務を負い、多くが男性たちより長く働いている女性たちにそれ以上の負担がかからないように注意しなければなりません。

いくつかの報告から、災害後に女性に対する家庭内暴力の件数が増えると言われています。時に、男性は災害で受けたストレスを暴力という形で女性や子どもに当たり発散することもあります。災害後、女性にはもっと所得を得るためのチャンスを与えなければなりません。また、長期的にみれば、様々な権利の問題に焦点を当てる必要がでてきます。例えば、教育、政治参加、人権など幅広い平等の権利を獲得するための女性の権利に焦点を当てる必要があります。私たちは彼女たちの労働環境、家庭環境におけるの差別を取り除き、災害後であっても、男性と同様に女性が平等に働く環境を整える必要があるでしょう。

ここでエルサルバドルにおける興味深い具体例を挙げたいと思います。プランインターナショナルという NGO が行ったコミュニティの災害リスク軽減のための活動があります。2005年、ハリケーン・スタンがラテンアメリカ諸地域を襲い、プランインターナショナルがコミュニティ支援を行ったとき、テレサという女性がいました。彼女は栄養アドバイザーとしての訓練

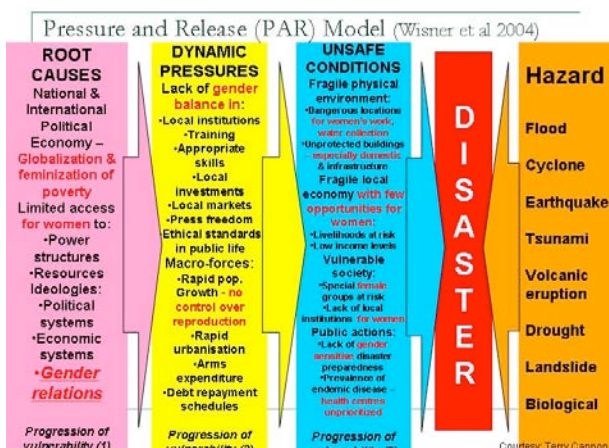
を受けており、栄養委員会を組織していたメンバーの一人でした。そしてハリケーン・スタンが襲ったとき、彼女と委員会のメンバーはコミュニティの中で誰が最も助けが必要かを確認し、避難の手助けをしたのです。また若者や子どもたちも例外ではありませんでした。彼らはハリケーン後の避難所を企画、運営し、また地滑りが起こっているにも関わらず、その地域で人々の避難を支援し、救助しました。つまり、若者や女性は、単に身体的な弱者ではなく、積極的な運営者としてコミュニティを組織化する能力があるということです。

別のコミュニティの女性は言いました。「我々女性というのは、自身の力を時に把握していない。しかし、災害時のような緊急時に、我々自身の力に気づき、ただ単に女性ではないと気づく機会である」と。エルサルバドルの例も同様、様々な災害時に女性が被災者を救助する報告があるにも関わらず、残念ながらまだまだ女性の潜在的な能力は認識されていないのです。

では、理想的な防災に強いコミュニティづくりとは、どういうものなのか。ここにガイドラインがありまして、様々なトピック、テーマごとにその特徴が述べられています。今現在多くの人たちが、この特徴を現実の状況に当てはめて考えてみようとしています。そして、災害に強いということはどのように評価ができるのか、その指標がコミュニティのメンバーの中でつくることができるのかといったことが議論されています。兵庫行動枠組みの中では5つの最優先課題が挙げられており、それを構成要素として使っています。ここには、地元政府、地方自治体、国家、またはグローバルな環境の状況なども含まれています。ただ、ジェンダー観点については入っている保証はありません。そこで、私は現在ジェンダーと子供を災害管理の構成要素として含めようとしています。災害に強いコミュニティを作るには、子どもたちや若い人たちの権利、それから女性がどのように参加をし、発言をし、そして行動をとるのかということを認識しなくてはならないのです。またそれぞれのコミュニティが女性の役割とその参加の重要性を理解し、促進させる必要性があります。

兵庫行動枠組みに話を戻します。GDN、ジェンダーと防災ネットワークというネットワークが1997年に創られました。我々ジェンダーと防災ネットワークという立場としましては、ジェンダー視点が兵庫行動枠組みに含まれることを求めます。ジェンダーという多くの問題と関連する視点がきちんと理解をされることを私は望みます。それらは可視的に認められ、5つの優先課題のすべてに含まれるべきなのです。もし災害リスク軽減が国家、地域の優先課題であったとしても、もしジェンダーの問題を認識していなければ、ジェンダーの問題は組み込まれないでしょう。兵庫行動枠組みはジェンダーを分野横断的な考慮として捉え、対応期、復旧期、復興期、そして災害軽減のための準備、軽減期すべてにおいて明確に認識をする必要があります。

このシンポジウムはジェンダー視点が含まれつつあるということを示しています。そして多くの人々がそれに関わり、資源も可能になりつつあります。今までジェンダーと防災に関して考えたことがなかったという方がもしいらっしゃれば、是非ジェンダーと防災ネットワークを見ていただきたいと思います。ありがとうございます。(ジェンダーと防災ネットワークホームページ: <http://www.gdnonline.org/>)



「環境と防災の相互作用を考える」

ハリ・スリニバス
国際連合環境計画 国際環境技術センター (UNEP/IETC)
都市環境管理担当官

「環境と防災の相互作用を考える」についての詳細を述べていききたいと思います。

防災のカギとして第一に、グローバルな環境が災害を引き起こすという事に直接的、間接的に影響する、つまり、我々のライフスタイル、環境、生態系の変化によって災害が引き起こされるということが挙げられます。そこで我々が理解すべき点は、環境要因が災害時の影響とリンクしているという相互関係です。

私の主なポイントは、環境マネジメントと防災は、相互関連があるということです。環境のマネジメントができていないと、災害のリスクが増加します。また、逆も同様であり、災害が起こることで、環境に悪影響を及ぼすことがあります。さらに、災害と環境の悪化は相互に関連をしています。そこで、私たちは環境劣化がどのように災害に影響があるのか、また災害によって環境が、どのように悪化するかということを研究し、理解する必要があります。

現在、我々が防災に関する政策などを分析する際、環境マネジメントはまだまだ計画などに十分組み込まれていません。私はこれを「CNNシンドローム」と呼んでいるのですが、CNNなど様々なテレビのニュースで取り上げられていることだけが大事だと思ってしまうのです。環境や防災に関する政策などが統一して考慮されないため、災害に対して非常にまとまりの無い対応しか出来ません。

長期的な環境問題も災害リスクを増す原因であり、森林伐採や土壌の劣化などによりその土地が水分を吸収する能力を失い、川の下流では溜まった土砂などで洪水が発生しやすくなります。このような長期的な問題は、災害リスクを増し、その地域に存在するコミュニティの人々はより災害に対して脆弱になります。しかしこの脆弱性は人間自らが招いたものであって、木材を必要とする我々のライフスタイルが招いた森林伐採に原因があります。

人間がもたらす産業廃棄物や化学薬品による災害やリスクも増加しています。多くの産業や工業は災害や環境劣化に繋がっています。化学薬品や廃棄物の処理と管理は最重要課題ですが、まだ十分に組み込まれていません。これらはそのものが災害となるだけでなく、その地域の台風や地震などに対する脆弱さを増します。

ここで津波の被害例を挙げますと、インドネシアでは70から100億立方メートルの廃棄物が、バンダアチェだけで発生し、その処理が非常に困難になっています。さらに、石油関連の施設2カ所、そしてセメント工場から合わせて8000キロリットルのオイルが周辺環境に放出されてしまいました。また、飲料水に関しては、6万の井戸が損壊しました。サンゴ礁、海草の生育地やマングローブや、農地も非常に深刻な被害を受けています。モルディブでは、30万立方メートルもの固形廃棄物が出ています。また、アスベストが入っている建築資材や石油関係の危険な廃棄物が一般廃棄物と交ぜられて処分され、汚水処理のタンクも壊れました。さらに、これら廃棄物は海に捨てられ、サンゴ礁やマングローブに被害を及ぼしました。

環境リスクと防災を相互的に関連させることは重要であり、それは緊急時の人道支援を超えるものなのです。環境計画と防災の問題を考えた際に、3つのレベルの課題があると思います。第一にこの関連性に対する認識がないため、様々なレベルでの災害の備えができていないことです。特に途上国においては優先順位が低いいため、きちんと防災体制がとられていません。第二に、環境計画や管理のプロセスの中で、防災という要素を入れていない、また、その逆



もあります。防災の計画のプロセスにおいて、環境の悪化が入っていない。これが巡回しているわけです。第三に、適当な資金や予算が配分されていない、人材などの人的な側面の問題もあります。これはそれぞれのレベルがお互いに影響している循環的な問題でもあります。

さらに、環境保全と劣化、どちらを考慮すべきかと言うと、両方を考慮する必要があるでしょう。環境と防災を同時に考慮する際、原因と影響の扱いかた、そして災害前後の影響など多くの課題があります。これら課題は地域的なものであったり、国家レベル、もしくは世界規模であったりするかもしれません。

環境と災害の関係性の理解はまだ確立されていません。災害に関しては突発的なサイクロンや津波、地震などといった事に注目しがちで、干ばつや砂漠化、森林伐採などゆっくりと発生する災害は忘れがちです。しかしこれら長期的な災害もまた環境に被害をあたえます。

そのため、環境変化をモニタリングすることは防災計画に結びつけるための大事な始めの一步なのです。多くの場合、災害時の環境劣化は急速に変化する「ホットスポット」と呼ばれる地域でおこるものです。我々はエコシステム、自然環境、人間の開発、そして防災がどのように相互作用をしているのか観察する必要があります。なぜなら、災害や環境のリスクを削減する事はキャパシティビルディング(能力向上)、トレーニング、意識向上などのトレーニングや活動の形態を左右するからです。

防災対策と環境のための取り組みを組み合わせることが大事です。ひとつの方法は、予防原則の考えと防災を検証することです。予防原則とは良く知られている環境に対する悪影響を軽減するための手法です。この手法の主な特徴は、特定の要素がどのような影響を環境に与えるかを特定し、その影響が発生する事を未然に防ぐということです。この手法を取り入れると、防災対策のあらゆる段階で、環境への影響やツール、戦略を考慮する事が可能であり、予防原則はこれらをそれぞれ考慮する事により、環境に対する悪影響を軽減します。

開発プロジェクトを計画するにあたって、現在は数々の政策分析用のツールが存在します。災害が発生する前に、どのように人間が環境に及ぼす変化を削減出来るか考える必要があります。これら人間が及ぼす影響を軽減することによって、どのように災害を防ぐことが出来るのでしょうか？

これら環境と災害の関連性を理解するためのツールの中には環境リスク評価、環境管理システム、戦略的環境アセスメント、環境の脆弱性／ハザード・マッピングなどが上げられます。これらは既に環境問題を分析するために用いられていますが、災害に関する分析にも容易に適用する事が可能です。さらに迅速環境調査や環境影響評価など、災害後の分析のために使うことが可能なツールも存在します。

環境は見えにくい課題であるため、人道問題ほど注目を浴びませんが、同じく重要な課題です。環境課題を優先することは我々の日々の決断やライフスタイルが環境と環境が提供する資源にどのような影響を与えるか考えることから始まります。

最後に、更に包括的に環境と災害の原因と影響の相互性を理解する必要があります。環境と防災、それぞれの専門家の間の意見交換を促進して、事例研究や良い事例、情報や知識を蓄積する事によって、さらに良い相互作用が生まれます。さらに、戦略やガイドラインも作成して、どのように環境に関する知識が防災に活用出来るか検証すべきです。

このように環境マネジメントと防災を組み合わせると、災害とは環境の何かがおかしい事によって発生しているものだという事に気づきます。しかし、現在はまだ災害と環境問題はそれぞれ別の課題の様に扱われています。私が今日皆さんに伝えたかった主なメッセージは、災害対策と防災と環境の相互性をもっと理解するべきということでした。

ありがとうございました。」

「環境教育を通じたコミュニティ防災の促進」

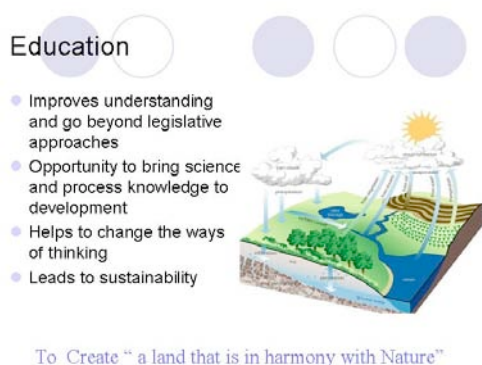
アナンダ・マラワタントリ
国際連合開発計画(UNDP)スリランカ事務所
環境・エネルギー・防災部局チームリーダー

この二日間、神戸に滞在し震災以降 13 年間の取り組みに関して学べた事を感謝致します。今日は主にスリランカにおける事例と取り組みに関して紹介をしたいと思います。その中でも特に焦点を当てるのは、環境とその仕組みに関する教育がいかに災害リスク削減に繋がるか、そしてスリランカで試みた取り組みの事例を紹介します。ジェリー氏は災害とは自然災害と呼ばれるものも実は人間の行動が災害を誘発するリスクとその被害の度合いに大きく影響していると発表されました。災害リスク削減のためには総合的な教育が必要であり、人間の介入と自然環境、そして気候変動の関係性を十分に考慮しなくてはなりません。さらに、ジェンダーや高齢者、障害者に関する配慮も教育の過程で取り入れなくてはなりません。そしてこの教育の過程にコミュニティの全ての関係者を取り込む事が大事です。



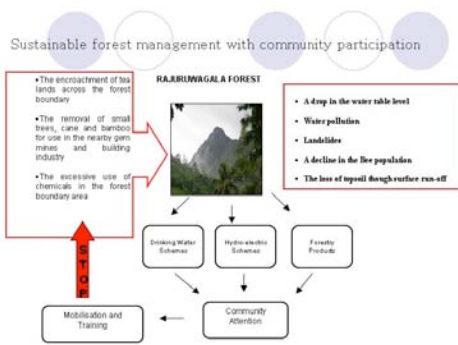
我々は頻繁に様々な制限を指定し、人々に特定のことをしない様に伝えますが、何故それらの特定の行動をしてはならないのかを十分に説明していません。制限の利点は何か？そして何故私はそれに従っているのか？何故これら制限が必要なのか、それに関わる人々の役割と影響、そして彼らの活動がどのように自分たち、コミュニティ、そして最終的に世界に影響するかということを十分に説明するべきです。ハリ氏が発表で説明した様に、人々が水や土の動き、土壌の劣化など、生態系の仕組みを理解することは有効的です。

スリランカでも多くの課題がありますが、その多くが開発活動による生態系への影響に関連しています。例えば、スリランカでは広範囲での土壌の劣化に繋がっている道路建設が大きな問題です。劣化した土砂は池やため池や水路に堆積し本来の能力を削がれています。この問題に対処するため、最近の事例として草などを使い斜面を安定させたり、土壌劣化が発生しやすい雨期に道路建設を行わない様に教育を行ったりしています。このような簡単な情報が違いをもたらすのです。



さらに、写真を用いることによって、農地からどのように飲料水の源流となっている川に土砂が流れ込むかなど、自然環境との関係性についての教育を行っています。これらの簡単な例を通して人々は自らの行動が環境にどのような影響を与えているかをより明確に理解できるようになります。土壌劣化がどのように農地の生産性を減少しているか裏付けるデータなども彼らに見せます。また人々の行動によって水路がつまることで水溜りが発生するという多くの事例がありますが、人々はこれらが実際にどのような悪影響を及ぼすかを把握していません。しかし、これらの水溜りがデング熱などを蔓延させる蚊の発生源になる事や医学的統計を伝えることで十分に理解をします。

時には、教育が不十分なために発生する悪い事例を見てきました。津波からの例ですが、津波がスリランカを襲った際、多くの井戸に土砂と塩水が混入しました。現地の人々は、井戸から汚染された水をくみ出せば、すぐにきれいな水になると思っていました。しかし実際には、多くの海岸の砂土がトイレの穴近くから井戸



に混入し汚染されており、海岸沿いでは地下水に塩水が混入していました。このため病気が発生したり井戸が使えなくなったりして、いまでもこの問題の対処に苦勞しています。このように、実践的な教育は非常に必要で効果的であります。

雨水の活用も促進してきましたが、人々は当初雨水が有害な汚染物質を含んでいると信じており飲むのには抵抗がありました。そこで雨水を有効利用するための手段や技術の教育が必要です。ゴミ処理もスリランカでは大きな問題ですが、人々に利益は何なのかを見せない限りは責任を持つての取り組みは難しいものです。

ゴミ処理の問題から起こるデング熱の発生例がひとつの例で、もうひとつの例は、コンポストや料理のためのバイオガス作りなどの電気を作ることでゴミからお金がつくることが可能であることを見せることです。

もうひとつの事例では、農地へ水をひくために、川岸が近隣の住民によって開拓されました。この結果、川岸全体が土壌劣化により崩れ去ってしまいました。コミュニティレベルでの教育プログラムが、今後同じ間違いを繰り返されないためにも実施されました。さらに、スリランカでは水を汚染している殺虫剤の使用が大きな問題となっています。科学者を招待し、人間や自然に対する悪影響を説明してもらいました。また、特に地質が悪いところでは大量の化学肥料が使用され、井戸の飲み水に混入しています。これらを防ぐため、殺虫剤や肥料の使用方法に関する教育プログラムが現在複数実施されています。大雨の際に土砂の流出で頻繁に発生する地滑りを防ぐための教育や地図作り、スロープに草を植える活動なども行っています。

教育を受けた人々がその利得を共有することで大変興味深い結果が見られました。ひとつの例ではコミュニティを対象に生態系の総括的な情報とコミュニティとの関係性と、その影響に関しての教育プログラムを実施しました。このコミュニティは飲み水を近くの丘にある森から流れて来る小川から得ていました。しかし、汚染による水質悪化、森林伐採による地滑りや表土の損失などが大きな問題となっていました。このコミュニティ対象のプロジェクトでは、小規模な水力発電機（マイクロタービン）を小川に設置しました。それによってコミュニティの飲み水はこのプロジェクトによって提供されることになりました。そして、燃料のための森林伐採を削減し、森を守る事によってきれいな水源が保たれ、災害リスクも軽減出来ると教育しました。プロジェクト実施後は、現地住民が自主的に森を守る様になり、森林伐採を行っている人を見つけた場合、警察に引き渡すようになりました。このように、プロジェクトはコミュニティの意識を向上するのに非常に効果的な成功例でした。

最後の事例は、海岸線を保護するためのマングローブの役割についてです。スリランカでは、波を防ぐために植林をどのように使えばいいのか、そしてその最適な植林の形と高さを理解するためのコンピューターシミュレーション実験を行いました。査定の結果、違った種類の作物の組み合わせが保護に使用できることがわかりました。

結果としてこの教育課程において、コミュニティの住民と全ての関係者が簡単に理解できるメッセージや、パイロット研究を通して開発、災害リスク軽減、そして環境の関係性を学び理解することが非常に重要です。そして、時に基本的な知識に加えて、コンピューターシミュレーションなど高度な科学技術を使用することも計画や教育課程において大きな助けとなるでしょう。

ありがとうございました。

「神戸から広がる防災教育の輪：ビジュアル教材『幸せ運ぼう』」

松崎 太亮
神戸市教育委員会事務局調査課主幹

今日は「神戸から世界へ広がる防災教育の輪」ということで、神戸と読売新聞グループで開発しています防災教育教材についてご紹介します。

13年前の阪神大震災により、多くの子どもや教員が亡くなり、学校施設は85%がダメージを受け、神戸の教育現場は大きな被害を受けました。学校は避難所になり、最大で約13万人が避難しました。その後今日まで、人々は教育復興に向けて懸命な努力を続けてきました。

震災以降の防災教育の基本理念は、震災の経験と教訓を活かす事です。そこで第一に、地震や自然災害のメカニズムなどの知識を学ぶ。第二に、自分や家族の命を守る技術。第三は命と絆。我々は震災により、助け合いや命の大切さを学んでいます。この3つの教育視点を防災教育に取り入れています。

しかし、様々な防災教育の課題があります。第一に、歳月が経つことによる意識の変化、つまり「風化」。第二に、世代交代の波。今後我々は防災教育というものを進めるにあたって、震災を知らない世代の教師が、震災を知らない世代の子どもたちを教えていかなければいけないという課題に直面しています。また、自然災害だけではなく、テロリズムなどの人的災害、環境破壊といった新たな災害への対応も求められているのが現状です。

そこで、こうした背景を踏まえて、効果的な防災教育や環境教育教材の必要性から、2年前、読売新聞大阪本社、読売テレビ及び神戸市教育委員会が制作したのが、「ビジュアル教材 幸せ運ぼう」という防災教育教材です。一昨年には、中学生用、昨年度は小学生用を制作しました。この教材は、様々な自然災害に対する多くの映像が収められているDVDと、また、新聞資料、写真資料が収められているCD-ROMからなります。ここで内容をご覧いただきたいと思います。震災の日の映像です。「(映像)高速道路が横倒しになり、多くの家は壁や屋根が崩れ、家の下敷きになって亡くなった人も大勢いました。」

次は、「そのとき学校では」という避難所となった学校の様子をお見せします。「(映像)地震発生後、学校は最も安心できる場として、およそ70%の人の避難先となりました。学校側も避難して来た人たちを体育館や教室に誘導しました。」

次は津波のメカニズムをご紹介します。「(映像)海の中で地震が発生すると、海の底の形が大きく変わります。その変化に合わせて海水が動き、波となって沿岸に押し寄せることがあります。これが津波です。」

次に、学校と地域コミュニティが楽しく防災訓練をしている様子を紹介します。これは小学校で行われている運動会に防災訓練を加えたものです。「(映像)様々な障害を跳ね除けていく担架リレーや、救出訓練をやっています。」

次に、命と心の絆、子どもができるボランティアとは何かを紹介します。「(映像)大震災の際、水道が使えなくなったため、子ども達が給水車から水を汲んでいる映像です。不便な避難生活を、力を合せて乗り切るために子ども達も活躍したのです。ほかの地域からボランティアとして駆けつけてくれた子どもたちもいました。」

このように子ども達は、この教材で心の絆を学ぶ事が出来ます。また、CD-ROMに収められている新聞資料や報道写真を用いて、震災当時の様子を具体的に知る事もできます。この教材は、神戸だけではなく、全国で活用され、学校だけではなく、地域での防災研修など、様々な所で貸し出しをしております。また教員研修や大学・研究機関、各自治体、企業の危機管理研修、さらには、神戸に震災学習に来られる方々の理解促進のために学校の事前学習で、教材が使われているようです。



更にアルメニア共和国、スリランカ、アルジェリアなど、災害が起こった地域にも、神戸の防災教育を紹介しており、海外にも広がりつつあります。それぞれの国や地域に応じた防災教育を支援することが、震災を経験した神戸に与えられたミッションではないかと考えております。防災をキーワードとした国際連携、互いの防災に関する知恵の教え合いが重要であり、防災教育には国境はないと考えております。防災教育の「幸せ運ぼう」を持って、アルメニア共和国で防災教育の模擬授業をしたときの教員と生徒の感想ですが、生徒は、命の大切さ、助け合うことの大切さ、自分の身を守ることの大切さを知った。教員は、そういった映像教材、資料を見せることによって、効果的に授業を進めていく事の大切さが分かった、という声があり、防災教育教材は各国に共通した部分があるのではないかと考えております。

(神戸の子どもたちに歌い継がれている震災の歌「しあわせ運べるように」)

この歌は、今年の成人式のセレモニーで震災当時子どもだった新成人によって歌われ、そして震災を知らない子どもたちに今でも歌い続けられています。

最後に、それぞれの国の人々が、互いの防災の知恵を学び合う事は、その国の防災対策を進め、環境防災に対する意識を高め、ひいては我々の命を守っていく、地球全体を守っていくものになると考えております。そして神戸の我々は、こういった教材をもとに、これからも環境・防災に関することを神戸から発信し続けていきたいと考えております。

パネリスト 大島煦美子氏
末村 裕子氏
モーリン・フォルドハム氏
斉藤 容子氏
コーディネーター 芹田健太郎氏

【芹田】 それでは、最後のセッションを始めたいと思います。今私が勤務しておりますのは愛知学院大学という愛知県にある大学ですが、以前は神戸大学にいました。このシンポジウム実行委員会のメンバーでありますCODE海外災害援助市民センターの代表理事をしております。



私は国際法を専門にしておりますので、国連のことなどは、もちろん少しは勉強しております。1995年1月 17 日の震災のときには、学部の学生とスキー合宿に行っておりまして、赤倉のスキー場で大震災を知り、その晩から夜行で乗り継いで翌日の朝帰ってきました。当時、神戸大学の国際協力研究科の研究科長をしておりました。幸いに、私の部局では職員も学生も誰一人死亡者は出ませんでした。神戸大学は全体で留学生も含めて 39 名の死亡者を出したものでした。

私自身の経験からしますと、先ほどの紹介の中で出てこなかった震災の話でみますと、アルジェリア地震です。アルジェリアというのは、阪神・淡路大震災のときに大きなテントを5張送って来てくれた国でしたが、2003年に発生したアルジェリア地震のときに日本は緊急救援のためのグループを出しました。その後、その緊急援助隊の外部評価をするということになりまして、私は学識者としてJICAからアルジェリアまで行きました。

日本から派遣されていた緊急援助隊の中で医者グループの中に、女性の医師がいました。大変珍しく、初めてだったかもしれません。それまでの緊急援助隊医療チームというのは、男性の医師ばかりで行っていたということがわかりました。その女性の医者があることによって、イスラームの女性たちに安心感を与え、子どもたちにも、いろいろとアドバイスができたということがありました。

先ほどの兵庫県知事のあいさつの中で、消防団員が不足しているから女性に入ってもらおうと思っているという話がありました。モーリンさんは世界中ほとんど消防署員というのは、男ばかりだという話をしておりましたが、たまたま今日はこの壇上には私だけが男なのですが、ジェンダーの話ということになると、何となく男は居心地が悪いなと思いがら聞いております。

しかし、今日は、ジェンダーというのを男女参画というような硬い言葉ではなくて、「男女が支えあう」という言葉に置き換えられていて、とてもいい表現だと思いました。

さて、4人の方がおられますが、モーリンさんと斉藤さんは、先ほどお話をされましたので、最初に大島さんに10分ぐらいのお話をさせていただいて、そしてその後、末村さんに同じように10分ぐらい自己紹介を兼ねながらお話させていただいて、モーリンさんと斉藤容子さんに、若干コメントがあれば付け加えていただくといいこととまず始めたいと思います。それでは大島さん、よろしくお願いします。

【大島】 パネリストの1番バッターというのは非常に緊張致します。何か皆さん失礼なことがあったら、そういうことでお許しいただきたいと思います。

私は新潟市に住んでおります。そして、新潟県の出資法人でもあります新潟県女性財団の理事長をしております。私どもは新潟県全体に、いわゆるジェンダーイコールの社会づくりという意味合いで事業展開をし、また女性たちの活動の拠点の場を提供しております。



今日お招きいただいたのは、皆さんご存じのように、2004年に新潟県の中越、新潟県の県関係者は大震災と言っているのですが、気象庁の発表では新潟県中越地震と呼ばれている地震が起きました。そのときに被災した女性たちにいろいろ聞き取り調査をしまして、2005年に埼玉県にあります国の女性教育会館(ヌエック)で全国的なフォーラムが開催された時に被災した女性たち 3 人、いろいろ立場の違う方たちにパネリストになっていただいて、私がコーディネーターをして、ジェンダーの視点で災害時の女性の立場は、どうだったかという分科会を持ちました。

そこでの発表が全国各市町村の行政担当者の方々、それから市民レベルの方々にとって、目からうろこだったようで、2006年には、直接お招きを各市町村に受けまして、あの話をぜひ職員研修でとか、防災関係の職員に対してというようなことで、結構何か所も全国ツアーを致しました。そんな中できつと、この場をいただいたのかなどと思っております。

今日はお招き頂きありがとうございます。

2004年に国の 70%が中山間地であるという日本の中でのまさしく中山間地で起きた中越大震災がございました。そして、3年経つか経たないうちに2007年7月には柏崎市、新潟県の小都市で、いわゆる中越沖地震が発生しました。被災者の中には両方の地震からダメージを受けたという人もおられます。

私は、中越大震災とか中越沖地震の中の女性と男性を見ましたときに、やはり復興期には行政を中心に、まずいろいろな動きができていますが、被災した女性たちから、その現実問題を聞きますと、いわゆる性差別とか、性別による固定的役割分担や偏見などというものが見えてきました。その視点から見ますと、やはりつらい思いをしたその人自身が声をしっかりと上げていかなければならないという状況ではないかと感じます。

その問題の一つは避難所生活です。中越大震災は震度7、それから震度6強、5ぐらいの余震が盛んに起きた大変な地震でした。そのときに職場が復活したところは男女ともに、仕事に出て行った。仕事のないいわゆる主婦層の方が残って、自分の家族はもとより、ご近所の高齢者の方々のお世話も含めて恐怖とともにくたくたになっていました。そして、夕方になると食事の当番とか食事のお世話などが、当たり前のように、女性の任務として課せられました。

それから、職場生活というのがあります。これはA社で、ある家族の夫、男性が管理職を務めていました。また、同A社では別の家族の妻のBさんも管理職として勤めておりました。会社が震災後すぐに再開したときには、この男性管理職は家庭の中のことは全部妻に任せ即会社に出勤し、その後社長の評価を受け、めでたく後々昇格人事になりました。

一方の家庭の妻 Bさんは、避難所生活で妻役割、母親役割、それから嫁役割が要求されました。そのため会社再開後2週間出社が遅れました。会社の中では、その女性管理職に対して批判がおこりました。その女性管理職はいわゆる降格人事になってしまいました。そういう大きな大災害時における働く女性の特に管理職の女性が、つらい思いをした例がありました。

それからまた別に、助産師さんから聞いたお話ですが、中越大震災の少し前に、初めてお産をし、その間もなく3日か4日後に震災に見舞われてしまい、精神的に疲労された方がいらっしゃいました。助産師さんがジェンダーに非常に敏感な視点を持っていらっしゃった方で、この人を助けなければと感じ、この人に何をしたいのかということをお聞きまし

た。すると彼女は、1日2時間でも3時間でもいいから少しでも子どもから離れたいということで、パートにでることになりました。そして、家族が素晴らしいのですが、夫もそれから夫の両親、舅、姑、「あなたが元気になるならいいわよ」と言って応援してくれたのです。その新米ママさんがいない間は家族中で子どもをしっかりと子育てしてくれて、彼女もちょっと外に出てきたことで、むしろ子どもに対する愛情が一段と沸いて、子育てを頑張れたという、そういう事例でした。

一昔前であれば、また特に中山間地という閉鎖的な地域であれば、そんなことを言えば、非難され責められることにもなったかと思いますが、その助産師さんが素晴らしい視点を持っていらしたことで助けられたということだったと思います。

災害時には日常では見えないジェンダー問題が浮かび上がります。平時でも、あらゆる分野にジェンダーにとらわれない意識というものを一人一人が持ってまちづくり、地域づくりに関わっていくということが、いざ大変なときには、つらい思いをする人が少しでも少なくなるのかなと感じました。

復興に向けては、人間一人一人が元気になるということが、町全体も元気になる、まず初めの一步ではないか、そんなときにつらさが口に出せない地域というのは、復興にも手間取っていくのではないかと感じています。やはり復興のために全面的に活躍している男性が重要視されて、それを陰で、どちらかというと支えている女性というのは、少し軽視されているという視点があるがためにつらい思いをしている女性たちが、なかなかそれを正々堂々と口に出せないのではないのでしょうか。そんな状況は、やはり復興時にはではなく、平時から気がついていなければならぬのではないかと感じておりました。以上です。ありがとうございました。

【芹田】 ありがとうございました。阪神・淡路大震災について、兵庫県はご承知のとおり、震災5年後のときに国際検証を行いました。10年後に総合検証をしました。ジェンダーの問題は、5年後の国際検証のときに社会部会に参加されていたイギリスから女性の教授とアメリカの女性がおられましたが、そこでジェンダー問題が取り上げられたことがありました。

10年の総合検証のときには、今大島さんがおっしゃっているような、家庭の中で2人とも共働きで、夫は仕事へ行ってしまったけれど私は1週間も行けなかったという話がありました。

つらさを口に出せる社会ということに関しては、ああそうかという風に感じました。それでは、末村さん、よろしくお願いします。

【末村】 こんにちは。末村と申します。私は震災当時、民間の国際協力団体のスタッフでした。当時その団体の本部は東京にありましたが、そこから派遣をされるという形で、震災の緊急救援と復興支援の期間を神戸のこの地で過ごさせていただきました。

そのときに感じたことなどが原点にあるのですが、現在は行政改革、それから日本国内における市民セクターの構築という、この2つの視点を持って、日本における公的部門というものが、これからどのように再構築されていくのか、そこに震災で経験したことを少しでも盛り込めればという考えを持って、研究者と実践者という2つの立場で活動させていただいています。

現在の取り組みは震災を原点にしていながらも、防災・災害という切り口に真正面に取り組むという機会は少なくなっております。ですので、今日のような機会をいただいたことに大変感謝してうかがわせていただきました。

この13年を少し振り返りながら、自己紹介も兼ねてお話をさせていただきたいと思います。震災直後からゴールデンウィークが明けるぐらいまでの大体5か月から6か月の間は、国際協力のNGOのスタッフとして現地に滞在させていただいた期間です。

国際協力の団体は、当時日本で設立されていた草分け的な団体の多くが東南アジアの難民大量発生の際に、アジアの隣人という立場で何かできることを、政府ではない立場でできることをとということで設立された団体が大変多かったです。そのことから難民救援の現場で培ったノウハウや経験というものが、国内の自然災害の場でも何か活かせる



のではないかと、実は当時国際協力に携わっていた民間団体というのは、海外に赴くことがあっても国内では活動をしないというのを一つの不文律にしていた時期でもありました。

ですので、国内の現場に赴くということについては、組織の中では大変な議論があったのですが、やはり映像を通して送られてくる現状というものを見て、行かないわけにはいかないというところから現地へ赴いた団体が多かった。そのような背景があったというふうに記憶をしております。

現地の当事者ではなく、また被災者でもない立場、外から来た人間が一体何ができるのか、当時、半年間、取り組んだ活動を今振り返ってみますと、日本全国にわき上がった市民同士の相互扶助、その意思を適切な方法で適切どころにつなぐ。市民の中で起こったさまざまな意思、具体的にはボランティアに参加をするという方法であったり、寄付や物資という方法でしたが、それらを刻々と変わる現地のニーズに適切につないでいくということが一番大きな仕事でした。

具体的には皆様の記憶に、今日の議論の中にもいろいろありましたけれども、炊き出しやボランティア派遣、それから、この男女の役割というところでお話をすると、やはりそういった視点をNGOが常々持っていたというところから、子どもを見守るというプロジェクトを各避難所で展開したということがございました。

それから、移動の図書館であったり、復興期に至りまして仮設住宅のふれあいセンターの運営、ここが仮設住宅におけるコミュニティをいかにはぐくむのかという視点で取り組んだ事業になると思います。

この約半年弱の期間を経て私自身は東京の事務所に戻ったのですが、そのNGOとしての事業は3年間現地で継続をさせていただきました。震災から半年を経て2年までの時間、ここが第2段階、第2フェーズであったと思います。この時期戻ってから、東京で災害の際に、すぐに動ける緩やかなネットワークを形成することにすぐに取り組み始めました。これは組織的に意思決定を待つという方法で取り組んだものではなくて、震災の現場で経験したことを形にできるようにということで、当初は、どの団体の方も個人的に話し合いを始めたというような印象を持っています。

具体的には赤十字であったり、それから東京都の社会福祉協議会が持っているボランティアセンターだったり、それから労働組合、生協、それに国際協力のNGOの私たち5つか6つぐらいの団体から始まったと思います。現在は帰宅困難者の訓練などを1月17日前後に東京で実施をしてくださるとか、ニュースレターを定期的に出すという方法で104団体のネットワークに成長をしています。

そして1996年6月の、第2回国連居住会議、ここは国際的な枠組みの中で震災の経験を発信し、それから、その後の仕組みの中に経験で得たことを盛り込むという作業でした。

当時90年代は、国連会議におけるNGOの役割というのに大変フォーカスが当てられて、少しずつ仕組みも出来上がってきた、その後半に開催された国連会議でした。居住権の確立と都市化する世界における持続可能な人間居住の実現、この2つが居住会議での議論の中心項目でしたが、ここに私はNGOフォーラムを形成して参加をいたしました。

当時の政府代表団の中には、基本的には政府それから霞が関の方々を中心に参加をするという内容だったところに、NGOのメンバーを2名正式なメンバーとして盛り込むという作業も、このフォーラムの中で取り組んだこととなります。そこで議論された内容を一連の取り組みなどを振り返ってみて、私自身が一番勉強になり、改めて気づかされたことは、住民を中心に物事を考えるという概念、それから多様なセクターが対等な立場で議論を重ねることによって、国際的な問題の精度を上げていく、質を上げていくということの重要性についてでした。

翻って自分の国である日本国内に焦点を当てたときに、まだまだ、これまで戦後60年の間、もしくは憲法制定後の100年近くの時間の間に構築されてきた官と民の関係というものに上下の関係があるのではないかとか、それから市民セクターと呼ばれるようなものが、まだまだ力強く存在できるとは言い難かったということを感じました。

3年目以降 10 年間、私は、市民活動の基盤整備と行政改革を中心に取り組んできました。これには知識や情報も必要で、学問の場に戻って、もう一度、法人制度、財政、行政の行動様式、行政を取り巻くさまざまな法制度、概念などを勉強するところから始めましたが、その過程で望ましい市民セクターの構築には既存の公的セクターの再構築が重要だということに気づいたことが、市民活動の基盤整備と行革の両方に同時に取り組む理由です。

この2つを主軸に活動が続ける中で、これは自然災害ではありませんが、大変希望に感じたことがありました。2005年4月に発生しましたJR福知山線の事故のときの活動です。この際、この災害では被災された方々が大変広範囲にお住まいだったということ、そういう方々の日常生活に戻るまでの状況を把握するのに大変困難な状況があった中で、真っ先に手を挙げた方々がおられました。その方たちこそ震災後に、こつこつとこの 10 数年の時間を歯を食いしばりながら頑張ってきた市民セクターの方々でした。

一つは、NPOの中間支援組織として震災後ずっと活動を続けてきたコミュニティ・サポートセンター神戸という中間支援組織、もう一つは、この 10 数年の間に私たちが経験をしている日本の急激な少子高齢化、ここで介護保険制度などが整備されると同時に、活動を始めた地域における高齢者福祉の支援団体です。2つの団体の名前を出しましたが、これと類似するような団体が真っ先に手を挙げて、生活支援のためのネットワークを構築いたしました。この立役者になったのが女性陣でした。

地域というところにフォーカスを当てて、日々の取り組みを行う中で、社会的な性差というものを上手に折り合いをつけながら活動してきた団体です。メンバーの方はご自宅を改装されて、そのときに皆さんが集えるデイケアの場所を作られました。まさに本当に個人の資産を地域に提供するという形で活動を展開されているのです。こうした団体がこれからの災害、防災それからディザスター・マネジメントの一連のサイクルの中においても、大きな希望になるのではないかとこのように感じています。厳しい局面を迎えている日本の財政状況ですが、安価な労働力ではなく多様な自発的意思を具現化するための市民セクターという発想を持って、制度の充実にも取り組んでいきたいものです。

最後に、これからの可能性というところに触れさせていただいて私の話を終えさせていただきたいと思います。ありがとうございました。

【芹田】 どうもありがとうございます。先ほどのモーリン・フォールドハムさんの提案と申しますか、お話の中で女性と子どもにもフレンドリーなスペースをつくるということの大切さということをおっしゃられました。それから、女性と子どももオーガナイザーになれるんだという2つのことを指摘しておられました。実は震災5年後の国際検証、10年後の総合検証のときには、あまりこれは出てこなかったかなと思っております。仮設や避難所で仕切りがないだとか、トイレに行きにくいだとか、いろんな問題、男女差の話など出てきておりましたが、この2つはなかなか出てこなかったかなと思ってます。それでは、モーリン先生のほうから、何かコメントがありましたらどうぞ。

【モーリン】 ありがとうございます。2つの非常に興味深い報告が異なる形で行われました。大島さんは、いかに同じ職場の2人で、それぞれ管理職にあった人たちが全く異なる経験をしたのかというお話をされましたけれども、私は非常に驚きました。とてもいい具体的な例だと思います。

何であれ、女性がやることというのは、男性がやることよりも、どうも価値が低いと思われてしまう。だから男性は仕事に行かなきゃいけない、そして女性は、それに対してその後の面倒を見なくてはならないと、そういう役割になってしまいますけれども、しかしながら物事というのは時間とともに変わっていきます。

今あるやり方というのは常にずっとそうではない。時間を通してそれは変わっていく、それも忘れがちになるのですが、特に災害時、また戦争のときというのがそうです。同様に女性の役割は変化します。通常、災害や戦争が終わってしまうと、また元どおりに戻ってしまうのですが、しかしながら、何かが起こったときというのは、チャンスが生まれる機会にもなります。そして、そこで認識をされなかった、あるいはまた、その無償の仕事、特にいろいろな人たちの世話を焼かなければいけないといったような、そういった役割は女性が引き受けざるを得なくなる。例え、それが非常に生産的な、

または経済的な役割であっても、そういったことがありうる。また、男性はこういったことをうまくできないというような勝手な思い込みもある。しかし、この部屋の中にも随分たくさん父親がいらっしやると思います。父親として子どもたちのケアをしていらっしやると思う。男性にも、ですからそういったほかの人たちの面倒を見る、世話するといった役割はあると思うのです。ただ、そういったことを実践するチャンスが、これまであまりないというだけで、どうもうまくないと思われがちであると、しかしながら、本当はそうではないと思います。

それから、末村さんのお話ですけれども、法的な、また財政面のお話がありました。これも世界中で大事なところであって、なかなか女性は資産であるとか、土地であるとか、法律的な権利であるとか、そういったものを男性のように同等には持っていない。

そうすると、特に災害時に男性が殺されてしまったり、あるいは犠牲者になってしまうと、2005年のパキスタン、カシミール地震のときもそうでしたが、女性がその面で非常に困るわけです。寡婦になった人たちがたくさんいて、その後が大変なのです。

資産がない、財産がない、土地の権利もない。法律がたとえあっても、世界中で伝統的に、あるいは文化的に期待することというのが既にあるわけです。一方法律があっても、そういったことが本当に実施されるとは誰も思っていないというような別の側面もあります。

そして、既存のコミュニティのグループ、NGOのグループ、そういったものがあるということはとても重要なことです。コミュニティのグループ、集団というのは毎日そこにある、そして多くの女性のメンバーがいます。災害時にはしばしば、それがうまく認識をされない。そして、もう災害によってすべてが破壊されてしまった。だから、外から何らかの組織を持ち込まなきゃというふうに使われがちですが、しかしほとんどの場合、そこには草の根のネットワークが既にあるわけです。そしてまた女性たちは、そういったところで非常に活動的です。災害時には、そういったことを忘れがちで、外から何かを持ち込もうとするのですが、それはなかなかうまく機能しない。

例えば、アメリカで起こったハリケーン・アンドリューのときがそうでした。外的な機関が入って、そこでサービスを提供しようとしたのですが、しかしながら実際には、そこには女性のグループが近隣の人たちをよく知っており、草の根の人たちをよく知っているということで、既に活動ができていたわけです。

ですので、日々特に災害関係ではない、全く関係ないかもしれないけれども、コミュニティの集団がある。そうすると、そういった集団グループが災害時に非常に重要な役割を果たし得るということを見逃してはならないと思います。



【斉藤】 最初に大島さんのお話をお聞きしながら考えていたのは、日本のことは私はよく存じ上げていなかったのですが、私はUNCRDに入る前にCODEという先ほど芹田先生のほうからお話がありましたNGOで働いておりました。そこでいろいろな災害現場に行かせていただいた経験があり、そのときに経験したイランのバム地震後に見た女性たちのことを思い出しました。

本当に同じ状況が日本であれ、イランであれ起きているのだなということを感じたのです。というのは、子どもと少しの間離れるということの重要性です。震災後一つの小さなテントの中で子どもとお母さんが、ずっと一緒にいると、どうしてもお母さんに精神的負担がかかる。しかし、まさか子どもを置いて出ていくわけにもいかないという状況がありました。

そこでCODEが支援したのは、子どもセンターでした。そこで子どもたちが、まず思いっきり伸び伸びと遊べる場所を提供をする。そして、一つお母さんたち専用の部屋を作ります。そうすると、子どもは体育館へ行き遊んでいる間は、お母さんはお母さんたちの部屋へ行きおしゃべりや裁縫を楽しむ。子どもの時間、お母さんの時間というものができる

した。そして、お母さんと子どもがまた、一緒に仲よく帰っていくというような状況がありました。イラン、日本と離れていますけれども、その状況は変わらないのだと感じました。

それから、末村さんのお話をお聞きしながら思いましたのは、市民ボランティアの重要性です。よく海外に行きますと、「NGOです。国連です」というと相手から「何をしてくれるのですか、あなたは何かできるのですか」というふうに聞かれます。しかし、私は「あなたは何がやりたいのですか、私は何かをやりたくて、ここに来ているのではなくて、まずあなたの意見を聞きたくて来ているのです」というふうに言います。

そこで「あなたのやれることを聞かせてください。そしたら私たちも自分たちには、これがサポートできます」というふうに言います。あなたたちが主役であって、私たちが主役ではないということを、いつも話します。

もちろん緊急時など外部の援助が必要な場合もありますが、ただそれがずっと、私たちはこれができますからやりましょう、あげましょう、ということが続いていると、どうしても人々は、「あっ、また何かしてくれるんだ」というふうに考えるようになります。そこで市民セクター、ボランティアの重要性、彼らがまず地元の中から何か動き出す、それを私たちがサポートするという仕組みの大切さをすごく感じました。以上です。

【芹田】 ありがとうございます。モーリン先生のお話、それから斉藤さん、末村さん、大島さんと皆さんの話を聞きながら、やはり大もとのところの社会の中における男と女の違いというのでしょうか、役割というのでしょうか、一緒に生活していく中で、どう認識しているのかなというところから始めないといけないのかなと今感じています。国連では女子差別撤廃条約というのをつくっております。世界のほとんどの国が、この条約に参加しております。女子差別撤廃条約は、世界は男と女が支えるということを明確に言っています。

日本の場合には、男女雇用均等法ができて、それから男女の労働における同じ働きというのでしょうか、同一労働同一賃金も完全ではありませんけれども実現しつつある。そして、その中で実は、いろいろな災害の中で男女の平等というのが浸透してきた。行政の中にも男女共同参画室などが創設され、「婦人」から「女性」に表現が変わるとか、社会の意識が変わってきたということは大変大きいことであって、それが大島さんのお話の中に出てくる「時とともに社会は変わってきている」ということの背景にあるのかなと思います。

しかし、これは女の問題だけではなくて、もちろん男の問題だけではなくて、双方の問題であって、これがジェンダーというふうに言われるものが提起しているところであり、あるいは男女が支えあうコミュニティということではないかと思います。

モーリンさんのお話をお聞きになって、末村さん、あるいは大島さんから、まず何かおありでしたらお話いただけますか。

【末村】 ありがとうございます。私自身の日常は先ほどお話しをしたとおりですが、最後になぜ市民セクターから生まれてきた女性を中心としたグループのことを紹介させていただいたのかというと、まさに今、芹田先生が言われました日常の生活の中で社会における男性と女性の役割について考えれば、そこで鍛錬をしたり、そのことについてプロジェクトや事業を通して忌憚なく議論をする場になっているからなのです。

もう一つ、モーリンさんが指摘をしてくださった女性のアンペイドワーク(賃金を支払われない労働)というものが、これだけ少子高齢化した日本社会だからという、少し皮肉な環境を持っていながらも、そこに女性がペイド(有給)で仕事をする機会というものを見いだしながら、そのことと市民団体としての自立性という2つを意識して、社会の中に力強く存在をしているということをお伝えしたかったからなのです。

やはりこの2つの切り口が災害と、市民セクターとか、ジェンダーの視点と市民セクターとか、必ず2つの視点を持ち、総合的に見ていくということが大変重要ではないかと思っていますところでは。

【芹田】 ありがとうございます。モーリンさんも少しお触れになった社会的に女性たちはつながっている。シカゴの熱波のときに、女性たちはいろんな社会的なつながりがあって連絡がとれたという話がありました。しかし大島さんにお伺

いしたいと思ったのは、婦人団体連合会というものは、地域的にずっと存在してきたものです。一方で 例えば、子育てということに関連して女性たちが集まっている女性団体というのと、時によっては対立関係になってしまうことはないのでしょうか。

末村さんのお話のなかにある市民セクターというのは、多分子育てだとか、障害者だとか、あるいは高齢者に関わりながら生まれてきているような団体かなと思うのですが、他方で大島さんの団体というのは、場合によっては市民セクター的な女性団体からは、少し距離を感じたりすることはないのだろうかと思ったりするのですがいかがでしょうか。

【大島】 財団法人形式をとっておりますが、私自身は民間人です。新潟県の女性財団といいますのは、やはり女性の地位向上のためと、それからいわゆる今、国で言われております男女共同参画社会を新潟県内に位置づけるために活動しております。ですので、財団そのものが決して官イコールではありません。そもそも「あなた方が集めてきたおカネと同額を県も出しましょう」というところからの始まりでした。本当はいわゆる利息でいろんな事業展開もしているのかなと思いましたが、バブルがはじけたものですから、なかなか難しいのです。ピンポイントに視点を当てながら、苦しい財政の中で頑張っている公設民営といいたいでしょうか、そういう財団です。

ですから、先生のおっしゃいましたのは婦人会ですね。婦人会の新潟の長の方も私どもの理事です。それから子育ての女性たちも、もちろんいろんな意味で会員になってくれています。

常に私どもは県内の市町村に向けて、人口減少が始まる中で物事の判断基準を男だから、女だからということでは、活力ある地域社会ができていきませんよという視点で、いろんな事業展開をしております。子育ての問題のときには、「子育ては何も女性だけの役目じゃないですよ」ということを常々いろんな講座、その他の中で投げかけながらやっております、いわゆるジェンダーにとらわれない社会づくりというものを視点にしながら活動している私ども財団ですので、いろんな分野の方々に賛助会員として登録していただいて、ご自分たちの拠点を私どもの持っているお部屋を安くお貸ししたりとか、ワーキングルームの印刷機をただでお貸ししたりしながらも、その一つ一つの団体、グループがさらに力をつけていってほしいという思いで活動しております。



それから、新潟だからということで、多分農村部の女性たちはという思いがありがたと思いますが、中山間地で起きた中越大地震のときは、確かにいろんな意味で神戸の大都市の事例とは違う部分があります。

農業に関してですが、やはり農地がやられたということで、とても大変な思いをしながらも、女性が何ができるか、そして男性が何ができるかという思いの中で活動していると思います。例えば、男性が頑張っているところに私も関わりたいという女性に、あなたは女性だから、この立場ではないよということのない社会といえますか、復興に向けては、とにかく一人一人が元気になることが、そのコミュニティも元気になっていくということですから、お互いの入り込める余裕と大きな気持ち、そういうものでお互いが一つの住んでいる場所を立ち上げていく、復興にかかわっていく大事な視点ではないかなと思っております。

やっていること自体の具体的な事例は、それぞれ違っているかもしれませんが、根底に流れる気持ちというのは、どこでも一人一人が元気になる、それが、この地域の活力につながるんだ、という思いは皆同じではないかという思いでおります。

【芹田】 ありがとうございます。会場から質問がきています。災害復旧の緊急時に、どのようなきめ細やかにニーズをくみ取れるのか、スピードとサービスのバランスをどうするのかということですが、いかがでしょうか。

【大島】 ニーズを取り上げるためには、こういう事例がありました。中越地震の事例のひとつですが、避難所の行政の担当者に、男女ともに時間的なローテーションを組んで職員を派遣し、そのローテーションは男女混合チームで、もしくは最初は男性、その後は女性という形で行いました。

その中から、避難所にいらっしゃる方の思いを、または困ったことなどを吸い上げる。男性の係の方が回っているときに、例えば女性の生理の問題とか、そういうことが相談できない。そこにもう少し待てば、女性職員が回ってくると思うと気持ちが楽になります。そのように、男女のニーズの違いをしっかりと吸い上げるために行政の担当者が配慮したという報告がありました。それから復興時の被災者に向けてのスピーディなサービスのひとつにはワンポイントサービスの実施が必要です。被災者を行政の縦割りの中でそれぞれの担当窓口へ行ったり来たりさせるのではなく、それぞれの担当者が、窓口に来られた被災者の前に向かうようにすることです。

【モーリン】この質問に関してですけれども、バランスはニーズとスピード、緊急時には必要なわけですが、これは2つ見方があると思います。

今我々がやっておりますのは、もし災害が起こった場合どうかということ、それからもう一つは、既に何らかの備えができていればという点からのものです。

ですので、災害時のリスク軽減ということを考えてみると、フィリピンの例ですが、地元の地域社会、コミュニティが前もって自分たちのニーズの評価をどうするのかといったことを事前に行っていました。災害が起こったときに、そこでただ座って、ほかの人たちが来て助けてくれるのを待っているのではなく、自分たちから出ていって、そして自分たちのニーズの評価をしたわけです。

だれが負傷して、どの場所で、どのような被害状況で、そういった損害の回復など、どういったことが必要でと非常にローカルなレベルで、この人たちはいわゆる貧困層の人たちであり、教育的にも十分に教育を受けていない人たちでしたが、最低限のトレーニングを行うことによって、非常にプロアクティブに行動がとれたという例がありました。

事前にはなかなかトレーニングができないということで災害に遭ってしまう、そしてニーズがなかなかはっきり分からないという場合には、やはり出来るだけ早く自分が入ろうとしているそのコミュニティを理解することが重要だと思います。そのコミュニティはどういう構成になっているのか、どういった多様性があるのか、そして出来る限り幅広い観点からそのニーズを拾い上げる。

そして、そこではやはり、その評価をする側もジェンダーのバランスがとれたチームが必要です。しばしば質問というのは、ある特定状況下における男性として、あるいは女性として質問をしがちになりますので、ただコミュニティにいる男女のというのは、非常に多様な人たちから成り立っているわけです。どのチームであれ、そのコミュニティの評価をし、そのニーズを評価して、また、それに対して対応策をとろうという、そのチームの側も出来る限り多様性を持っているチームであるべきだと思います。

【芹田】 ありがとうございます。会場から何かコメントとかございますか。

【コメント】今日は本当にジェンダーと災害という貴重なお話が聞けてとてもよかったですと思います。私は、神戸で「ウイメンズネット・こうべ」という女性グループをやっておりまして、神戸の震災のときには女性支援ネットワークを立ち上げて活動しました。

2005年に災害とジェンダー、被災地における女性の人権というシンポジウムをしたのですが、その後、災害と女性、情報ネットワークというホームページを立ち上げております。その中には、そのとき女性たちに何が起こって、こういうことがあったらよかったなという具体例を載せております。またよかったですら関心のある方は、そのホームページを見ていただけたらと思います。今日はありがとうございました。

【芹田】 どうもいい情報をありがとうございます。皆さんで共有できるかと思います。それではこれで終わらせていただきます。どうもありがとうございました。

「閉会の挨拶」

石垣 朝克
読売新聞大阪本社神戸総局長

「読売新聞神戸総局の石垣です。本日は、各国の専門家の皆様による示唆に富んだお話を聞くことができました。ありがとうございました。そして、このシンポジウムに参加して頂きました皆様に改めてお礼を申し上げます。基調講演や事例発表、パネルディスカッションを通じて、女性の視点での防災対策ということについての指針を学ぶことができたと思います。



私は13年前、西宮市の自宅で震災に遭いました。真っ暗闇の中、取材に飛び出し、横倒しになった高速道路や寒空の下、ただただ立ち尽くしていた人々など、今でも忘れられない光景があります。阪神・淡路大震災から13年を迎えた昨日の朝には神戸市の東遊園地へ行き、震災が起きた午前5時46分に参加者の皆様と一緒に黙祷を捧げてまいりました。大勢の人がかけがえのない人への追慕の想いを胸に来ておられました。そして、神戸阪神地域では終日犠牲者を追悼する行事が行われました。こうした人々の悲しみ、悔しさを想いながら、阪神・淡路大震災の記憶と記録を伝えるとともに、得られた教訓を元に、同じような災害による被害を繰り返さないように、また、更に被害を減らすためにはどう努力をしなければならないのかということに改めて強く感じました。

今日のシンポジウムでは、男性女性それぞれの役割、立場を尊重しながら地域住民が皆で支えあう仕組み作り、自然環境を視野に入れた防災対策、その2つの取り組みが非常に重要であることを世界の実践例などから知ることができたと思います。我々が災害に強い安全なまちづくりを進めるためには、それぞれの生活の中でどういうふうにかかしていくのかということを考える良いきっかけになったと思います。本日のシンポジウムが、そんな防災が文化として根付く社会に近づくために、少しでも貢献できればと思っております。皆様、本日は本当にありがとうございました。」

国連地域開発センター (UNCRD)
防災計画兵庫事務所
〒651-0073神戸市中央区
脇浜海岸通1-5-2 ひと未来館5階
TEL: 078-262-5560
FAX: 078-262-5568
E-mail: rep@hyogo.uncrd.or.jp